

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

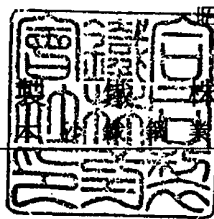
事業年度自 昭和52年4月 1日

(第80期) 至 昭和53年3月31日

大蔵大臣 村 山 達 雄 殿

昭和53年6月30日 提出

合 同 製 鉄 株 式 有 限 公 司
会 社 名 (旧 日 本 製 鉄 株 式 有 限 公 司)



英 訳 名 G O D O S T E E L , L T D .

代表者の役職氏名 代表取締役社長 池 田 正



本店の所在の場所

大阪市北区梅田2丁目3番24号

電話番号 大阪 06 (341) 1651 (代表)

連絡者 経理部長 岡 本 文 友

もよりの連絡場所

東京都千代田区大手町2-6-1 朝日東海ビル20階 合同製鉄株式会社 東京支社

電話番号 東京 03 (242) 5041 (代表)

連絡者 常務取締役 東京支社長 遠 藤 昌 俊

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 支 社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号

(本書面の枚数表紙共44枚)

目 次

第 1. 会 社 の 概 況	3 頁
1. 会社の設立年月日	3
2. 資本金の推移	3
3. 株式の総数	3
4. 株式の状況	3
5. 1株当り配当等の推移	4
6. 株価及び株式売買高の推移	4
7. 役員の略歴及び所有株式	5
8. 従業員の状況	9
第 2. 事 業 の 概 況	10
1. 会社の目的及び事業の内容	10
2. 経営上の重要な契約	11
第 3. 営 業 の 状 況	15
1. 概 況	15
2. 月単位生産能力	15
3. 生産実績	15
4. 受注状況と生産計画	16
5. 販売実績	17
第 4. 設 備 の 状 況	18
1. 設 備	18
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	19
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	19
第 5. 経 理 の 状 況	20
監 査 報 告 書	21
1. 財 務 諸 表	22
2. 主な資産・負債及び収支の内容	37
3. 資 金 繰 状 況	42
4. そ の 他	42
第 6. 親会社及び子会社に関する事項	43
1. 親会社に関する事項	43
2. 子会社に関する事項	43
3. 連結財務諸表に関する事項	43
第 7. 株式事務の概要	43

第1 会社の概況

1. 会社の設立年月日 昭和9年12月13日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 減 資 額	増減資後資本金	摘 要
昭和53年 3月31日	※ (減) 2,059,200 千円	228,800 千円	41,184,000株 (無償併合 10:1)

(注) ※昭和53年2月16日開催の株主総会の決議によるものである。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
118,816,000株	4,576,000株

(注) 昭和53年3月31日付で発行済株式10株につき1株の割合で無償併合を行なった。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	4,576,000株	50円	——	昭和53年3月14日付をもって東京・大阪・京都各証券取引所の上場を廃止

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数515株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 他	合 計
株 主 数	— 人	9 人	3 人	12 人	4 (2) 人	8,704 人	8,878 人
所有株式数(イ)	— 株	542,270 株	22,090 株	1,675,107 株	1,201 (101) 株	2,335,332 株	4,576,000 株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	— %	11.85 %	0.48 %	36.61 %	0.03% (0.00)	51.03 %	100 %

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	— 人	— 人	7 人	3 人	20 人	29 人	1,129 人	7,690 人	8,878 人
所有株式数 (ハ)	— 株	— 株	1,691,948 株	213,200 株	492,985 株	187,658 株	1,147,693 株	872,516 株	4,576,000 株
株主総数に対する(ロ)の割合	— %	— %	0.08 %	0.03 %	0.22 %	0.33 %	12.72 %	86.62 %	100 %
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	— %	— %	36.97 %	4.66 %	10.12 %	4.10 %	25.08 %	19.07 %	100 %

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	457千株	9.99%
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	394	8.61
日商岩井株式会社	大阪市東区今橋3丁目30	344	7.52
南桜商事株式会社	東京都港区西新橋2丁目36番1号	151	3.30
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	143	3.12
渡辺商事株式会社	大阪市南区鯉谷西ノ町57	103	2.25
生 方 進		100	2.19
渡 辺 泰 博		90	1.97
日産火災海上保険株式会社	東京都港区北青山2丁目9番5号	66	1.44
日産建設株式会社	東京都港区南青山1丁目2番6号	57	1.24
計		1,905	41.63

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	7 8	7 9	8 0
決 算 年 月	昭和51年 3月	昭和52年 3月	昭和53年 3月
1株当たり配当額	0円	0円	0円
1株当たり当期純損益	－円	（損） 93.67円	（益） 135.43円
1株当たり当期損益	（損） 123.83円	－円	－円
1株当たり純資産額	△ 50.83円	△ 144.50円	△ 90.64円
配 当 性 向	－%	－%	－%

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別 最高・最低株価	回 次	7 8		7 9		8 0	
	決 算 年 月	昭和51年3月		昭和52年3月		昭和53年3月	
	最 高	178円		151円		113円	
	最 低	108円		80円		9円	
当該事業年度中最近6ヵ月 間の月別最高・最低株価及 び株式売買高	月 別	52年10月	11月	12月	53年1月	2月	3月
	最 高	97円	90円	48円	12円	13円	12円
	最 低	65円	28円	10円	9円	10円	9円
	売 買 高	15,787千株	64,775千株	43,042千株	3,984千株	1,714千株	1,910千株

（注）上表は大阪証券取引所における市場相場及び株式売買高である。

7. 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
代表取締役 会長	大矢根 大器治 (明治41年7月10日生)	昭和7年3月 東京帝国大学法学部卒業 ・ 24年12月 日曹製鋼株式会社(現大平洋金属株式会社)代表取締役社長(現任) ・ 43年11月 大阪製鋼株式会社代表取締役社長 ・ 44年2月 大谷重工業株式会社監査役 ・ 45年2月 日本棒鋼株式会社取締役(現任) ・ 46年4月 日鉄カーテンオール株式会社代表取締役社長 ・ 48年5月 大阪製鋼株式会社代表取締役会長 ・ 50年2月 西製鋼株式会社代表取締役社長(現任) ・ 50年6月 日鉄カーテンオール株式会社取締役(現任) ・ 52年6月 当社代表取締役会長	千株 300
代表取締役 社長	池田 正 (大正元年9月2日生)	昭和12年3月 京都帝国大学工学部卒業 ・ 12年4月 日本製鉄株式会社入社 ・ 38年5月 八幡製鉄株式会社取締役 ・ 43年5月 同社常務取締役光製鉄所長 ・ 45年3月 新日本製鉄株式会社常務取締役 ・ 48年5月 大阪製鋼株式会社代表取締役社長 ・ 52年6月 当社代表取締役社長 ・ 53年4月 合鉄商事株式会社取締役(現任)	25
代表取締役 専務取締役	高石 誠二 (大正8年11月10日生)	昭和16年12月 東京帝国大学工学部卒業 ・ 21年1月 大阪製鋼株式会社入社 ・ 25年1月 同社取締役 ・ 38年8月 同社常務取締役 ・ 40年2月 同社専務取締役 ・ 41年5月 同社代表取締役 専務取締役 ・ 41年11月 大鋼産業株式会社 取締役(現任) ・ 52年6月 当社代表取締役 専務取締役 ・ 53年4月 合鉄商事株式会社 取締役(現任)	2,904
専務取締役	波多野 和夫 (大正8年3月21日生)	昭和16年12月 東京帝国大学法学部卒業 ・ 17年1月 株式会社日本興業銀行入社 ・ 44年11月 同行総務部長 ・ 47年5月 ジャパンディベロプメント株式会社代表取締役副社長 ・ 52年2月 同社取締役(現任) ・ 52年6月 当社専務取締役	12
常務取締役	井上 敏郎 (大正3年4月2日生)	昭和13年3月 九州帝国大学工学部卒業 ・ 17年5月 日本製鉄株式会社入社 ・ 40年3月 八幡製鉄株式会社堺製鉄所副所長 ・ 44年5月 大阪製鋼株式会社専務取締役 ・ 52年6月 当社常務取締役	15

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
常務取締役	小沢 宗太郎 (大正3年3月25日生 [住所])	昭和14年 3月 早稲田大学商学部卒業 " 14年 4月 日本製鉄株式会社入社 " 42年11月 日本砂鉄鋼業株式会社常務取締役 " 46年 5月 同社専務取締役 " 48年 1月 同社代表取締役・専務取締役 " 50年 5月 同社代表取締役副社長 " 53年 4月 当社常務取締役	千株 3
常務取締役	田中 安郎 (大正8年11月8日生 [住所])	昭和18年 9月 東北帝国大学法文学部卒業 " 18年10月 日本製鉄株式会社入社 " 42年11月 八幡製鉄株式会社君津製鉄所次長 " 47年 3月 新日本製鉄株式会社堺製鉄所副所長 " 47年 5月 大阪製鋼株式会社取締役 " 50年 1月 同社専務取締役 " 52年 6月 当社常務取締役 " 52年 6月 尼崎興産株式会社代表取締役社長 (現任)	5
常務取締役 (大阪製造所長兼 尼崎製造所長)	高井 清 (大正11年1月8日生 [住所])	昭和20年 9月 京都帝国大学工学部卒業 " 22年 8月 日本曹達株式会社入社 " 22年 9月 京都帝国大学大学院卒業 " 40年11月 大阪製鋼株式会社入社社長室付 " 44年 5月 同社取締役、西島製造所製鉄部長 " 47年 5月 同社常務取締役 " 51年 8月 同社常務取締役西島製造所長 " 52年 6月 当社常務取締役	5
常務取締役 (東京支社長)	遠藤 昌俊 (大正3年8月11日生 [住所])	昭和13年 2月 早稲田大学専門部商科卒業 " 22年 9月 大阪製鋼株式会社入社 " 44年 5月 同社取締役東京事務所長 " 44年10月 大鋼商事株式会社取締役 " 52年 6月 当社取締役 " 53年 3月 当社常務取締役	36
常務取締役	井佐 研三 (大正13年11月2日生 [住所])	昭和23年 3月 東京商科大学卒業 " 23年 4月 日本曹達株式会社入社 " 40年12月 大阪製鋼株式会社入社経理部長 " 43年 8月 大鋼商事株式会社(現合鉄商事株式 会社)監査役(現任) " 44年 5月 大阪製鋼株式会社取締役経理部長 " 52年 5月 合同重工業株式会社監査役(現任) " 52年 6月 当社取締役 " 53年 3月 当社常務取締役	5
常務取締役 (関連事業室長)	関根 喜代二 (大正13年11月1日生 [住所])	昭和22年 9月 京都帝国大学法学部卒業 " 22年10月 日本勧業銀行入行 " 43年 4月 同行大阪南支店長 " 44年 6月 同行麹町支店長 " 46年10月 第一勧業銀行浜松支店長 " 48年 5月 日本砂鉄鋼業株式会社常務取締役 " 50年 5月 同社専務取締役 " 53年 4月 当社常務取締役	1
常務取締役 (姫路製造所長 兼同所労務部長)	伊丹 高彦 (大正10年10月29日生 [住所])	昭和18年 9月 九州帝国大学工学部卒業 " 21年 1月 日本砂鉄鋼業株式会社入社 " 42年11月 同社取締役 " 48年 1月 同社常務取締役 " 49年 5月 同社専務取締役 " 53年 4月 当社常務取締役	3

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (資材部長)	中 野 太 郎 (大正12年5月26日生)	昭和19年 9月 大阪青年師範学校機械科卒業 〳 21年 6月 大阪製鋼株式会社入社 〳 43年12月 大鋼商事株式会社取締役 〳 45年 9月 大阪製鋼株式会社西島製造所 業務部長 〳 47年 5月 同社取締役 資材部長 〳 48年 5月 大鋼産業株式会社取締役 〳 48年11月 大阪製鋼株式会社取締役資材部長 兼販売部長 〳 52年 6月 当社取締役 〳 52年10月 大鋼産業株式会社代表取締役社長 (現任)	千株 13
取締役 (大阪製造所副所長 兼 同所環境管理 室長)	木 村 義 幸 (昭和3年11月7日生)	昭和20年 3月 大阪府立西野田工業学校機械科卒業 〳 20年 4月 大阪製鋼株式会社入社 〳 44年 6月 同社西島製造所圧延部長 〳 47年 5月 同社取締役西島製造所圧延部長 〳 51年 6月 同社取締役西島製造所環境管理室長 〳 52年 5月 合同重工業株式会社取締役(現任) 〳 52年 6月 当社取締役	4
取締役	井 上 公 熊 (大正10年4月12日生)	昭和17年 9月 同志社高等商業学校卒業 〳 21年 7月 日本鉄鋼連盟入社 〳 27年 8月 八幡製鉄株式会社入社 〳 40年12月 同社工作本部管理部庶務課長 〳 45年 2月 大谷重工業株式会社常務取締役 〳 52年 6月 当社取締役	3
取締役 (販売部長)	岡 本 正 明 (大正15年6月21日生)	昭和20年 9月 満州国立新京工業大学土木科卒業 〳 25年 9月 大阪製鋼株式会社入社 〳 48年 2月 大鋼商事株式会社取締役 〳 48年 5月 大阪製鋼株式会社 販売部長 〳 48年 5月 大鋼産業株式会社取締役(現任) 〳 48年11月 大阪製鋼株式会社取締役西島製造所 労務部長 〳 52年 6月 当社取締役	34
取締役	日 比 和 夫 (大正13年6月22日生)	昭和21年 9月 同志社大学法経学部卒業 〳 21年10月 日本砂鉄鋼業株式会社入社 〳 45年11月 同社取締役 〳 48年11月 同社常務取締役 〳 53年 4月 当社取締役	6
取締役	糸 屋 彰 徳 (大正13年1月25日生)	昭和21年 9月 東京帝国大学第二工学部卒業 〳 21年12月 日本曹達株式会社入社 〳 43年 7月 日曹製鋼株式会社習志野機械工場 次長 〳 43年12月 大阪製鋼株式会社入社、西島製造所 動力部長 〳 47年 5月 同社取締役 〳 52年 6月 当社取締役	6
取締役 (東京製造所長)	南 均 (大正14年12月12日生)	昭和20年 9月 大阪高等工業学校機械科卒業 〳 22年10月 大谷重工業株式会社入社 〳 49年 8月 同社取締役 〳 50年 4月 同社取締役東京製造所長 〳 52年 6月 当社取締役	2

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (尼崎製造所副所長)	戸 田 仁 (昭和7年10月12日生 [REDACTED])	昭和32年 3月 甲南大学経済学部卒業 〳 32年 3月 大谷重工業株式会社入社 〳 49年 8月 同社取締役 〳 50年 4月 同社取締役尼崎製造所副所長 〳 52年 6月 当社取締役 〳 52年 6月 尼崎興産株式会社取締役(現任)	千株 2
取締役	飯 村 嘉 治 (大正5年5月22日生 [REDACTED])	昭和15年 3月 東京帝国大学経済学部卒業 〳 15年 4月 日本製鉄株式会社入社 〳 43年 5月 八幡製鉄株式会社取締役 〳 48年 5月 新日本製鉄株式会社常務取締役 〳 52年 6月 当社取締役	—
取締役	前 田 松 五 郎 (大正7年9月27日生 [REDACTED])	昭和16年12月 東京帝国大学法学部卒業 〳 17年 1月 三井物産株式会社入社 〳 40年 4月 同社鉄鋼総括部長 〳 47年 7月 米国三井物産株式会社副社長 〳 49年11月 同社取締役、米州監督付、米国三井物産株式会社副社長 〳 51年 7月 三井物産株式会社取締役、福岡支店長 〳 52年 6月 同社代表取締役、常務取締役 〳 53年 2月 当社取締役	—
取締役	潮 田 蘆 弥 (大正2年12月3日生 [REDACTED])	昭和13年 3月 京都帝国大学経済学部卒業 〳 13年 4月 三菱商事株式会社入社 〳 22年 8月 丸の内商事株式会社取締役 〳 40年 9月 同社製鉄原料部長 〳 45年 5月 同社取締役 〳 46年 9月 伯国三菱商事株式会社取締役社長 〳 47年11月 三菱商事株式会社常務取締役 〳 50年 5月 大阪鋼材株式会社取締役社長 〳 52年 6月 三菱商事株式会社取締役 〳 52年11月 同社常務取締役 〳 53年 2月 当社取締役	—
取締役	佐 藤 敏 登 (大正7年1月27日生 [REDACTED])	昭和16年12月 東京商科大学卒業 〳 17年 1月 三菱化成工業株式会社入社 〳 44年12月 同社軽金属事業部部長 〳 46年 5月 同社九州支店長 〳 49年 3月 同社取締役東京支店長 〳 50年10月 同社取締役大阪支店長 〳 51年 4月 同社常務取締役大阪支店長 〳 51年 6月 大阪製鋼株式会社取締役 〳 52年 6月 当社取締役	—
監査役	内 藤 博 (大正10年6月20日生 [REDACTED])	昭和17年 9月 昭和高等商業学校卒業 〳 17年10月 日本製鉄株式会社入社 〳 39年11月 八幡製鉄株式会社大阪事務所経理課長 〳 42年 5月 堺鉄鋼ビルディング株式会社監査役 〳 42年 6月 日本パラルワイヤ株式会社監査役 〳 43年 7月 大谷重工業株式会社常務取締役 〳 52年 6月 当社監査役	—
監査役	吉 田 千 束 (明治41年11月23日生 [REDACTED])	昭和 4年 3月 神戸高等工業学校機械科卒業 〳 10年 3月 株式会社久保田鉄工所入社 〳 16年 3月 同社取締役 〳 20年 3月 株式会社第二久保田鉄工所専務取締役 〳 25年 8月 日本鍛工株式会社専務取締役 〳 45年 2月 同社取締役 〳 45年 5月 大阪製鋼株式会社監査役 〳 52年 6月 当社監査役	—

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
監 査 役	勝 正 一 (大正8年10月24日生) [REDACTED]	昭和18年 9月 東北帝国大学工学部金属工学科卒業 18年 9月 住友金属工業株式会社入社 26年 7月 東洋綿花株式会社入社 45年11月 同社取締役 50年 5月 同社代表取締役常務取締役 52年 6月 当社監査役	千株 —
計	27名		3,384千株

8. 従業員の状況

(a) 従業員数及び平均給与月額等

(昭和53年3月31日現在)

区 分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	418人	34年3月	13年4月	226,302円
女	6	23年7月	4年4月	129,638
計又は平均	424	34年1月	13年3月	223,129

(注) 1. 従業員の範囲

上表には使用人兼務役員並びに嘱託計4名は含まれていない。又、パートタイマー等7名、関係会社である銻セルニワ製鋼所への出向者6名は含まれていない。

なお、前事業年度末に比し従業員数（出向者を含む）が減少した主な事由は当事業年度中に希望退職者を募集し、434名が退職したためである。

2. 平均給与月額

53年3月中の税込平均額であり、臨時給与は含まれていない。

3. 上記従業員434名（兼務役員、嘱託、出向者を含む）は昭和53年4月1日付で全員合同製鉄㈱に継承される予定である。

(b) 労働組合との関係

銻磨工場の従業員385名は日本砂鉄労働組合（鉄鋼労連加盟）を組織しているが労使協調を旨とし、労使間は円満に推移している。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- ① 普通鋼、特殊鋼、鉄鋼二次製品、鑄鉄、鑄鋼、鋳鉄、合金鉄、軽金属並びに工具及びチタン白の製造加工販売
- ② 建設工事の設計及び請負業並びに不動産売買業
- ③ 砂鉄業並びに鉄業
- ④ その他前各号に関連する一切の業務

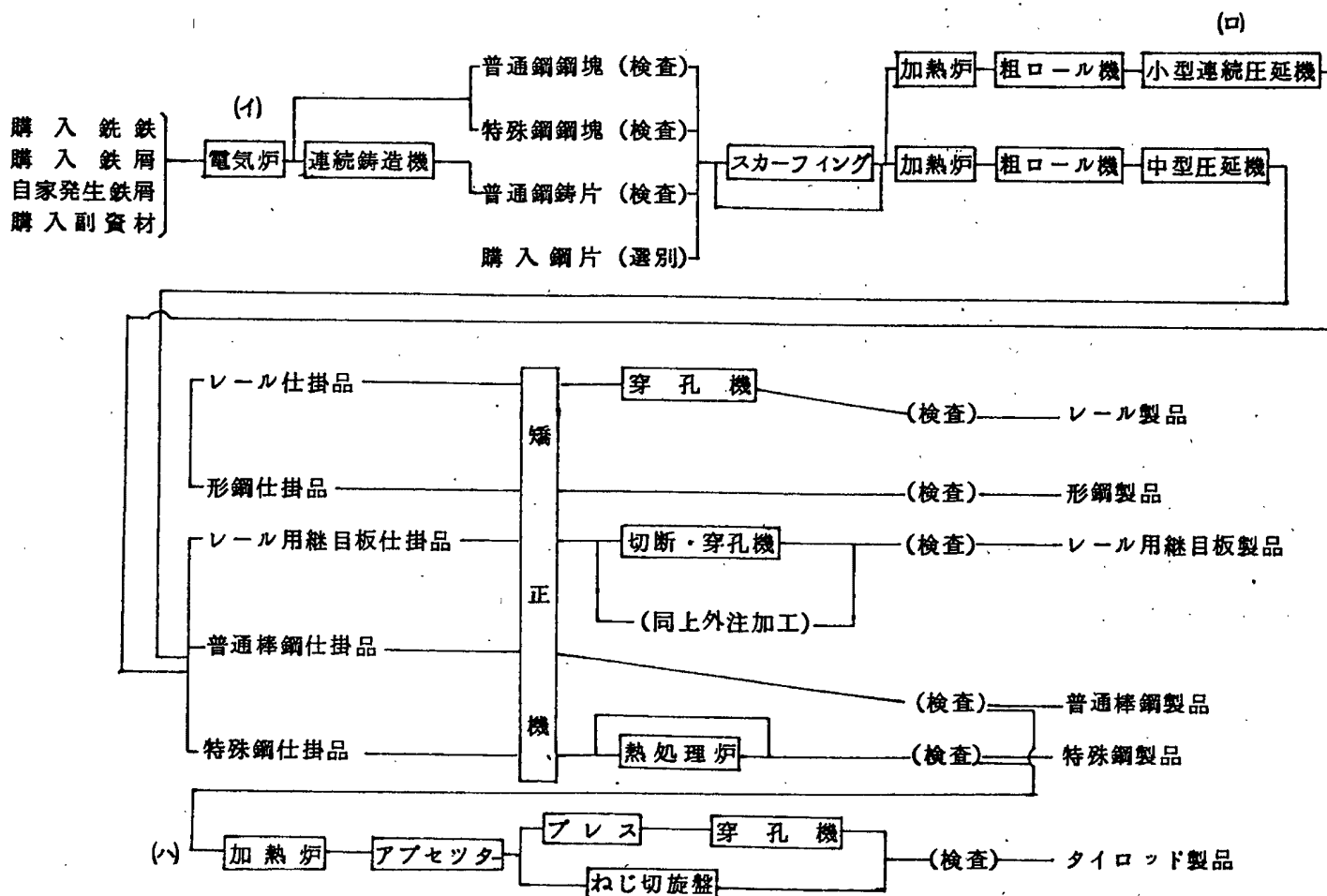
(注) 上記①のうち、鑄鉄、鑄鋼、鋳鉄、合金鉄並びに工具及びチタン白の製造加工販売、②のうち不動産売買業及び③は現在営んでいない。

(2) 事業の内容

(a) 会社の現在営んでいる主な事業は次の通りである。

- イ 電気炉による普通鋼鋼塊、特殊鋼鋼塊及び普通鋼鑄片の製造
- ロ 圧延機によるレール、レール用継目板、普通棒鋼、形鋼及び特殊鋼（機械構造用炭素鋼）の製造
- ハ 普通棒鋼及び特殊鋼を素材とするタイロッド等の製造（外注生産）
- ニ アルミ商品（アルミ押出型材、アルミ建材等）の販売

(b) 上記イ、ロ、ハ、の製造工程を簡単に図示すれば次の通りである。



上記(イ)の製鋼部門では自家用の鋼塊並びに鑄片を造っている。(ロ)の圧延部門製品はすべて外販しており、その主要なものはレール、普通棒鋼、形鋼及び特殊鋼である。

＊砂 鉄＊

レールは軽レール（6、9、10、12、15、22 匁型）及び普通レール（30 匁型）の各寸法を生産し、6、9 匁型は土木建築関係、10、12、15、22、30 匁型は石炭及び金属鉱山、ダム建設、工場内敷設軌道、鉄道関係軌道等に使用される。普通棒鋼は13 匁から150 匁までを生産し、用途は土木建築、橋梁、船舶、自動車、鉄道、車輛その他の構造物、形鋼は山形鋼及び溝形鋼で、用途は造船、土木建築関係及び各種の建造物である。又、特殊鋼は機械構造用炭素鋼及び高張力鋼を生産し、用途は造船、車輛及び機械関係である。

タイロッド製品は普通棒鋼又は特殊鋼を素材とした二次加工品で、用途は主として岸壁築造に利用される。

上記の以下の加工は日砂興業㈱に外注している。

(c) 部門別・製品別生産比率

当事業年度（52.4～53.3）における生産比率は次の通りである。

部 門 別	生 産 比 率 (%)	製 品 別	生 産 比 率 (%)
製 鋼	5 6	レール及び継目板	2 7
		普 通 棒 鋼	4 2
圧 延	4 4	形 鋼	1 5
計	1 0 0	特 殊 鋼	1 6
		計	1 0 0

(注) 1. 上記の生産比率は生産数量によっている。

2. タイロッド製品は外注生産によっており、生産量が少ないのでこの表に含めていない。

(3) 事業内容の変更等

当事業年度においてアルミ部門の営業を関西アルミ㈱へ譲渡した。

2. 経営上の重要な契約

(1) 合同製鉄㈱との合併に関する事項

当社の第80期半期報告書に記載した通り、当社は合同製鉄㈱並びに江東製鋼㈱と昭和52年12月13日に合併契約書に調印した。当合併契約書は昭和53年2月16日開催のそれぞれの株主総会において承認され、3社は昭和53年4月1日をもって合併する予定である。

① 合併条件の主な内容は次の通りである。

1. 合 併 期 日 昭和53年4月1日
2. 合 併 方 式 吸収合併とし、合同製鉄㈱が存続し、当社及び江東製鋼㈱は解散する。
3. 合 併 比 率 当社は9割減資後、当社の株式1株（額面50円）に対し合同製鉄㈱の株式1株とする。
4. 資 本 金 等 合併後の合同製鉄㈱の資本金は229,800千円増加し2,944,608千円となる。なお、準備金の額は増加しない。
5. 配 当 起 算 日 当社の株主に割当てる合同製鉄㈱の新株式に対しては、合併期日を起算日として利益配当を計算する。
6. 財 産 の 引 き 継 ぎ 合併期日に合同製鉄㈱は当社及び江東製鋼㈱の資産、負債、及び権利義務の一切を引き継ぎ継承する。
7. 従 業 員 の 引 き 継 ぎ 当社の従業員は合同製鉄㈱の従業員として勤続年数を通算の上引き継がれる。

(2) 合併契約書の謄本は次の通りである。

謄 本

合 併 契 約 書

合同製鉄株式会社（以下甲という。）と日本砂鉄鋼業株式会社（以下乙という。）および江東製鋼株式会社（以下丙という。）とは、次の通り合併契約を締結する。

（合 併 形 式）

第 1 条 甲、乙および丙は、対等の精神で合併するものとするが、手続上、吸収合併の方法によることとし、甲は存続し、乙および丙は解散する。

（乙 の 減 資）

第 2 条 乙は合併期日までに現在の資本の額 2,288,000 千円を 10 分の 9 減資して 228,800 千円とし、その方法として発行済株式数 45,760 千株につき 10 株に対し 1 株の割合をもって無償併合するものとする。

（発行済株式数の増加と新株式割当）

第 3 条 甲は合併に際して、1 株の額面金額 50 円の記名式額面普通株式 4,596 千株を発行し、合併期日現在の乙および丙の株主名簿記載の株主に対して、その所有する乙および丙の株式につき、次の割合をもって、甲の株式を割当交付する。

乙の株式 1 株（額面 50 円）につき甲の株式 1 株

丙の株式 1 株（額面 500 円）につき甲の株式 10 株

（資本金、準備金）

第 4 条 甲は合併により資本の額を 229,800 千円増加し、増加後の資本の額を 2,944,608 千円とする。準備金の額は増加しない。

（合 併 期 日）

第 5 条 合併期日は、昭和 53 年 4 月 1 日とする。ただし、合併手続の進行に応じ、必要あるときは、甲、乙および丙協議してこれを変更することができる。

（財産の引き継ぎ）

第 6 条 乙および丙は、乙については昭和 52 年 3 月 31 日現在、丙については昭和 52 年 12 月 1 日現在の貸借対照表、財産目録、その他同日の計算を基礎とし、これに合併期日までの増減を加除した資産、負債および権利義務の一切を合併期日において甲に引き継ぎ、甲はこれを継承する。
乙は昭和 52 年 4 月 1 日以降、丙は昭和 52 年 12 月 2 日以降、それぞれ合併期日に至る間において、その資産、負債に変動を生じたものについては、別に計算書を添付して、その内容を甲に明示する。

（善 管 義 務）

第 7 条 甲、乙および丙は、本契約の締結後、合併期日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって、それぞれの財産を管理し、かつ、協調して業務を執行するものとし、その財産もしくは権利義務に重要な影響をおよぼすような行為をする場合には、あらかじめ、甲、乙および丙協議して合意のうえ、これを実行するものとする。

（新株式の配当起算日）

第 8 条 第 3 条により発行した甲の株式に対しては、合併期日を起算日として利益配当を計算する。

（従 業 員）

第 9 条 甲は乙および丙の従業員を合併期日において、甲の従業員として引き続き雇用する。

（役 員 の 選 任）

第 10 条 合併後、あらたに甲の取締役または監査役になるべき者の選任は、第 14 条に記載する甲の株主総会において行う。

上記の取締役または監査役の選任に関する議案は、あらかじめ、甲、乙および丙協議決定する。

（役員退職慰労金）

第 11 条 甲は乙および丙の取締役または監査役のうち、前条により甲の取締役または監査役に選任されない者があるときは、その者に対して、乙および丙の株主総会の決議により、退職慰労金を支出することに同意する。

(合併条件の変更および契約の解除)

第12条 この契約締結の日より、合併期日に至る間において天災地変その他の事由により、甲、乙または丙の財産あるいは経営状態に重大な変更を生じたとき、もしくは隠れた重大な瑕疵が発見されたときは、甲、乙および丙協議して合併条件を変更し、またはこの契約を解除することができる。

(規定外事項)

第13条 この契約に規定するもののほか、合併に関し必要な事項は、この契約の趣旨にしたがって、甲、乙および丙協議のうえ、これを決定する。

(株主総会)

第14条 甲、乙および丙は、昭和53年2月16日を期してそれぞれ株主総会を開催し、この契約の承認ならびにその実行に必要な事項につき決議を求める。

ただし、合併手続の進行に応じ、必要あるときは、甲、乙および丙協議して上記期日を変更することができる。

(合併契約の効力)

第15条 この契約は第14条の規定による甲、乙および丙の株主総会の承認を得たときにその効力を生じるものとし、法令に定められた関係官庁の承認を得られなかったときは、その効力を失う。

上記契約の成立を証するため、本契約書3通を作成し、甲、乙および丙各1通を保有する。

昭和52年12月13日

甲 大阪市北区梅田町8番地
合同製鉄株式会社
代表取締役社長 池田 正 ⑩

乙 大阪市東区平野町5丁目40番地
日本砂鉄鋼業株式会社
代表取締役社長 都留 松 男 ⑩

丙 東京都江東区新砂3丁目2番1号
江東製鋼株式会社
代表取締役社長 大矢根 大器治 ⑩

② 合併契約締結後の経過は次の通りである。

1. 当社は昭和53年3月31日に資本金を10分の1に減少し登記を完了した。
2. 商法第408条の3の規定による株式の買取り請求を行なった株主は3社ともない。
3. 商法第100条、第416条の規定に基づき、昭和53年2月17日に3社はそれぞれの債権者に対し、合併に対する異議申述の催告を行なうとともに、その旨公告したところ合同製鉄㈱に対し1件の異議申述があったが他の2社に対してはなかった。上記異議申述に対しては、商法第100条第3項の規定に則り、合同製鉄㈱は担保を供する手続きを完了した。
4. 3社は私的独占の禁止および公正取引の確保に関する法律第15条第2項の規定による合併届出書を公正取引委員会に提出し、昭和53年1月27日付で受理された。
5. 合同製鉄㈱は証券取引法第24条の5第2項および有価証券の募集又は売出しの届出等に関する省令第19条第1項2号の規定による臨時報告書を大蔵大臣に提出し、昭和53年2月16日付で受理された。
6. 合同製鉄㈱は合併期日の昭和53年4月1日に当社及び江東製鋼㈱の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぐ予定である。
7. 合同製鉄㈱は合併期日前日の最終の当社及び江東製鋼㈱の株主名簿に記載された株主に対し、その所有する株式1株について、次の割合をもって同社の新株式を割当てる予定である。
当社株式1株(額面50円)につき同社新株式1株。江東製鋼㈱株式1株(額面500円)につき同社新株式10株。
8. 合同製鉄㈱は昭和53年6月28日開催の株主総会において合併に関する事項を報告してその承認を得る予定である。

(2) 営業の一部譲渡に関する事項

① 当社は昭和53年1月31日に関西アルミ㈱と営業譲渡契約書に調印し昭和53年2月16日開催の株主総会において承認を受けたので、昭和53年3月31日に営業譲渡契約書通り営業の一部譲渡を実施した。

② 営業譲渡の概要

営 業 譲 渡 会 社 名	資 本 金	代 表 者	譲 渡 し た 営 業 の 内 容	営 業 譲 渡 代
関 西 ア ル ミ ㈱	7 0,0 0 0 千円	三 宅 信	アルミ部門のすべての営業	5 15,1 1 9 千円

(3) 日砂興業㈱との経営上の契約事項

同社は当社のタイロッド加工を行なっている。タイロッド加工は主要原材料を同社に売却し、製品を一手に仕入れる形態によっている。

同社に対しては、飾磨工場の設備のうち一部を貸与しており、その明細は18頁「設備の状況」に記載している。

(4) 関西アルミ㈱との経営上の契約事項

同社はアルミビレットを製造しており、当社は原材料であるアルミ屑を同社に売却し、同社の製品ビレット全量を当社が一手に販売する契約となっている。なお昭和53年3月31日付をもって当社のアルミ部門の営業を同社に譲渡した。

第3 営業の状況

1. 概 況

当事業年度におけるわが国経済は依然として景気回復の兆が見受けられず総じて低調に推移した。とりわけ、平電炉業界は主要製品である小棒の需要が不況カルテルの実施にもかかわらず不振を極めた。

当社は、このような厳しい環境のもとに下半期より小棒の生産を中止し、小型連続圧延機と60屯電気炉の稼働を中止した。この結果生産面では前事業年度に比し、製鋼量は21%減の321千屯、圧延量は33%減の250千屯といずれも前事業年度実績を大巾に下回った。

また売上面においては前事業年度に比し、18%減の28,760百万円となった。

2. 月単位生産能力

(単位 屯)

事業所別	部門別	生産品目	前事業年度末		当事業年度末	
			設備能力	稼働能力	設備能力	稼働能力
飾磨工場	圧延	レール及び継目板	41,200	35,000	41,200	35,000
		普通棒鋼				
		特殊鋼				
	製鋼	普通鋼鋼塊 特殊鋼鋼塊	58,800	47,000	58,800	47,000
	外注	タイロッド	520	520	520	520
		計	100,520	82,520	100,520	82,520

(注) 1. 生産能力算定方式

月間設備能力

月間稼働能力

製鋼設備 標準生産量/日×30日

標準生産量/日×24日

圧延設備 標準生産量/時間×500時間

標準生産量/時間×425時間

2. タイロッド加工は種類が多品種にわたり能力算定が困難なので、生産計画をもって示すこととしている。

3. 生産実績

(1) 品目別生産実績及び稼働率

(単位 屯)

工場名	部門別	品 目	前事業年度		稼働率	当事業年度		稼働率
			(51.4~52.3)	1ヵ月平均		(52.4~53.3)	1ヵ月平均	
飾磨工場	圧延	レール及び継目板	31,699	2,642	89	66,953	5,579	59
		普通棒鋼	238,293	19,858		104,506	8,709	
		形 鋼	53,309	4,442		36,746	3,062	
		特殊鋼	50,150	4,179		41,666	3,472	
		小 計	373,451	31,121		249,871	20,822	
	製鋼	普通鋼鋼塊	345,047	28,754	72	270,272	22,523	57
		特殊鋼鋼塊	59,602	4,967		50,955	4,246	
		小 計	404,649	33,721		321,227	26,769	
	外注	タイロッド	4,962	413	—	3,475	290	—
		合 計	783,062	65,255	—	574,573	47,881	—

(注) 1. 圧延部門及び製鋼部門は、当該事業年度中に検査完了した数量である。

2. タイロッド加工は日砂興業㈱に全量請負わせている。

3. 稼働率は、生産実績の稼働能力に対する百分比である。

4. 上記の外、下記の通り商品仕入がある。

砂 鉄

(単位 千円)

品 目	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度	
	(5 1.4 ~ 5 2.3)	1 カ 月 平 均	(5 2.4 ~ 5 3.3)	1 カ 月 平 均
アルミ等仕入商品	9,331,826	777,652	7,593,187	632,766

(2) 主要材料の入手量、使用量、在庫量

(単位 屯)

品 目	前 事 業 年 度 (5 1.4 ~ 5 2.3)				当 事 業 年 度 (5 2.4 ~ 5 3.3)		
	期首在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量
鋼 片	3,031	15,862	15,890	3,003	6,357	6,225	3,135
鉄 屑	31,048	412,123	426,457	16,714	328,365	323,979	21,100
銑 鉄	4,139	33,501	31,567	6,073	33,537	37,370	2,240
電 極	32	1,960	1,966	26	1,502	1,512	16

(3) 主要材料の市場価格推移

(単位 円/屯)

品 目	5 1 年 6 月	9 月	1 2 月	5 2 年 3 月	6 月	9 月	1 2 月	5 3 年 3 月
鋼 片	48,000	48,000	43,000	42,000	42,500	44,500	40,000	48,000
輸入鉄屑	33,000	28,000	27,000	27,000	21,000	20,000	20,000	22,000
国内鉄屑	27,000	27,000	24,000	24,000	26,500	27,000	24,000	24,000
輸入銑鉄	34,000	33,000	30,000	32,000	21,000	23,500	22,000	22,000
電 極 (20インチ)	335,000	360,000	385,000	385,000	385,000	385,000	385,000	385,000

- (注) 1. 鋼片の価格は普通鋼用鋼片の購入価格を示す。
2. 輸入鉄屑、国内鉄屑は何れも特級屑の購入価格を示す。

4. 受注状況と生産計画

(1) 品目別受注高及び受注残高

(数量単位 屯
金額単位 千円)

品 目	前 事 業 年 度 (5 1.4 ~ 5 2.3)				当 事 業 年 度 (5 2.4 ~ 5 3.3)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
レール及び継目板	30,920	2,684,859	3,901	306,291	69,872	5,135,031	9,904	627,984
普 通 棒 鋼	236,060	12,764,299	24,195	1,220,262	105,380	5,685,665	5,092	362,315
形 鋼	50,207	3,490,277	4,183	294,672	36,578	2,445,502	3,222	229,239
特 殊 鋼	48,856	3,853,919	4,533	339,668	44,445	3,364,241	7,231	552,103
鋼 塊	0	0	0	0	52,207	2,323,010	1,000	42,000
タイロッド等鉄鋼二次製品	—	1,101,373	—	110,644	—	1,411,190	—	141,475
アルミ等仕入商品	—	9,658,619	—	790,000	—	7,105,535	0	0
計	—	33,553,346	—	3,061,537	—	27,470,174	—	1,955,116

- (注) 1. 返品、値引等は受注高を修正している。
2. タイロッド等鉄鋼二次製品及びアルミ等仕入商品は多品種にわたるため数量の記載は困難である。
3. アルミ等仕入商品については当事業年度においてアルミ部門を関西アルミ㈱へ営業譲渡したので受注残高はない。
4. 上記のうちには輸出を含み、総受注高に対する割合は前事業年度18.3%、当事業年度17.1%である。
又、外貨建受注残高については当事業年度は期末日の相場である1米ドル220円で換算している。

＊砂 鉄＊

(2) 生産計画及び外注製品生産計画

昭和53年4月1日付で合同製鉄㈱と合併する予定となっているため記載を省略した。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

レール及び継目板、普通棒鋼、形鋼、特殊鋼、タイロッド等鉄鋼二次製品については、内地、輸出共すべて商社を介して販売しているが、アルミ等仕入商品の一部については直接需要家に販売している。

(2) 品目別販売実績

(数量単位 屯)
(金額単位 千円)

品 目	前 事 業 年 度					当 事 業 年 度				
	(51.4～52.3)		1 カ月平均		金 額 百分比	(52.4～53.3)		1 カ月平均		金 額 百分比
	数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
レール及び継目板	(16,268) 33,698	(1,253,211) 2,914,453	(1,356) 2,808	(104,434) 242,871	8(%)	(45,504) 63,869	(3,077,908) 4,813,338	(3,792) 5,322	(256,492) 401,111	17(%)
普 通 棒 鋼	(92,427) 242,918	(4,809,850) 13,280,922	(7,702) 20,243	(400,821) 1,106,744	38	(40,042) 124,483	(1,813,857) 6,543,612	(3,337) 10,374	(151,155) 545,301	23
形 鋼	(9,957) 53,066	(658,712) 3,681,661	(830) 4,422	(54,893) 306,805	11	(2,903) 37,539	(162,331) 2,510,935	(242) 3,128	(135,27) 209,245	9
特 殊 鋼	(1,336) 50,277	(97,863) 3,948,878	(111) 4,190	(81,55) 329,073	11	(977) 41,747	(658,22) 3,151,806	(81) 3,479	(54,85) 262,651	11
鋼 塊	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	0	(0) 51,207	(0) 2,281,010	(0) 4,267	(0) 190,084	8
タイロッド等 鉄鋼二次製品	—	(99,571) 1,425,331	—	(8,298) 118,778	4	—	(97,056) 1,380,359	—	(8,088) 115,030	5
ア ル ミ 等 仕 入 商 品	—	(0) 9,629,119	—	(0) 802,426	28	—	(0) 7,895,535	—	(0) 657,961	27
計	—	(6,919,207) 34,880,364	—	(5,766,01) 2,906,697	100	—	(5,216,974) 28,576,595	—	(434,747) 2,381,383	100

(注) 1. 上記の外、原材料等の販売が前事業年度において356,777千円、当事業年度において183,508千円ある。

2. () は輸出を示し内数である。総販売高に対する割合は前事業年度19.6%、当事業年度18.1%である。又、主な仕向地は米国、東南アジア、中近東である。

3. 上記は何れも経常的な値引、返品等を控除した純売上高によっている。

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円/屯)

品 目		51年6月	9 月	12月	52年3月	6 月	9 月	12月	53年3月
レール	6～30 匁 型	88,300	90,100	79,600	92,400	78,900	76,300	65,800	91,900
普通棒鋼	13～150 匁	54,000	56,900	52,400	53,000	50,700	44,700	67,100	69,800
不等辺山形鋼	100×75×7 匁～ 150×90×12 匁	74,300	72,400	69,900	65,200	74,600	68,600	68,200	71,200
特殊鋼	機械構造用炭素鋼	81,000	80,700	77,900	76,100	78,000	76,600	72,500	76,900
タイロッド	SS規格及び 高張力鋼	193,800	201,300	218,600	213,600	214,000	217,800	213,100	250,900

(注) 1. 上記価格はそれぞれ月別受注平均単価である。

但し、タイロッドについては規格、寸法によって多種多様であるため、月別売上総平均単価によっている。

2. アルミ商品は加工度、組合せ等が多種多様で、価格の表示が困難である。

第4 設備の状況

1. 設備 (昭和53年3月31日現在)

(1) 総括表

区 分		土 地		建 物		構築物	機械及び 装 置	その他の 固定資産	投下資本 合 計	従業員の 配置状況	事業内容
		面 積	金 額	面 積	金 額						
生産 設備	飾磨工場※ (兵庫県姫路市)	平方米 161050	千円 92792	平方米 78906	千円 1885453	千円 452609	千円 4860910	千円 253961	千円 7545725	名 404	製鋼 延焼 購買業務
その他の 設備	本社事務所 (東京都千代田区)	6832 (491) 山林 2864	64647	1596 (64)	80475	2621	0	6254	153997	11	統括業務 販売業務
	大阪支店 (大阪市東区)	1798 (915)	11218	1418	29349	200	0	2235	43002	9	販売業務
計		169680 (1406) 山林 2864	168657	81920 (64)	1995277	455430	4860910	262450	7742724	424	

- (注) 1. 本社事務所及び大阪支店の土地、建物、構築物はいずれも社宅、寮等福利厚生施設であり、又、土地、建物のかつこ書(外敷)は賃借中のものを示している。なお、本社事務所には福岡営業所を含めている。
2. 投下資本は帳簿価額によっている。
3. 生産設備は飾磨工場のみであるから生産品目の記載を省略した。
4. その他の固定資産は車輛及びその他の陸上運搬具21,839千円、工具器具及び備品240,611千円である。
5. 飾磨工場の設備のうち一部を日砂興業(株)並びに日本選鋼(株)に貸与している。その内訳及び帳簿価額は次の通りである。建物41,283千円、機械及び装置76,779千円、工具器具及び備品1,215千円合計119,277千円。
6. 本社事務所の山林2,864平方メートルは帳簿価額10千円である。又、上表の外、投資不動産として土地221,636平方メートル、帳簿価額212,490千円、建物4,119千円がある。
7. ※ 飾磨工場においても一部本社業務を行っている。
8. 飾磨工場の土地については当事業年度において実測を行ったので、その計測数値で示している。
9. 当事業年度において飾磨工場の設備の一部売却した。明細は19頁「固定資産の売却、撤去又は滅失」に記載している。

(2) 主要生産設備明細表

工場名	部門名	名 称	型 式	台数	年間設備能力	稼働・未稼働の別
飾磨工場	製 鋼	70屯電気炉	レクトロメルト式	1	376,800 屯	稼 働
		連続鋳造機	4ストランド湾曲鋳造式	1		
		60屯電気炉	レクトロメルト式	1		
	圧 延	粗ロール機			216,000	稼 働
		圧 延 機 1,500KW	三 重 式	1		
		中型圧延機				
		圧 延 機 2,000KW	三 重 式	1		
		加 熱 炉	連 続 式	1		
		条鋼矯正機		3	278,400	稼 働
		小型連続圧延機				
		粗圧延機 1,500IP	三 重 式	1		
		中間圧延機 2,250KW	三 重 式	1		
		連続仕上圧延機	二 重 式	11		
		加 熱 炉	連 続 式	1		
	タイロッド 加 工	加 熱 炉		1	—	稼 働
		アブセッター 600T	オ イ ム コ 型	1		
		プレス 500T	油 圧 式 堅 型	1		
	その他	旋盤外工作機械		111	—	稼 働
		熱 処 理 炉		2		

- (注) 1. ※ 60屯電気炉は52年10月、小型連続圧延機は52年9月からそれぞれ休止している。
2. 上記設備のうちタイロッド加工設備及びその他の設備のうち旋盤外工作機械16台、熱処理炉2基を日砂興業(株)に賃貸している。

＊砂鉄＊

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和53年4月1日付で合同製鐵㈱と合併する予定となっているため記載を省略した。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

飾磨工場の設備を一部売却した。その主な内容は下記の通りである。なお、売却物件は生産設備ではないので直接生産能力に重要な影響はない。

資産の種類	内 訳	帳簿価額	面 積
建 物	厚 生 棟	142,912千円	1,380 ^{平方} 米
	防 塵 用 上 屋	16,387	900
構 築 物	中 央 岸 壁	237,226	—
	鉄 屑 置 場	68,975	—
	舗 装 道 路	32,907	—
土 地	姫路市飾磨区の宅地等	791,007	132,231

第5 経理の状況

合同製鐵㈱との合併について

当社は合同製鐵㈱並びに江東製鋼㈱と昭和52年12月13日に合併契約書に調印し昭和53年4月1日をもって合併する予定となっている。合併方式は吸収合併で存続会社は合同製鐵㈱である。

なお、当社の昭和53年3月31日現在の資産、負債及び権利義務の一切は昭和53年4月1日付をもって合同製鐵㈱に引き継がれる予定である。

監査法人の監査証明

第80期（自昭和52年4月1日至昭和53年3月31日）の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人大成会計社の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

合 同 製 鐵 株 式 会 社

取締役社長 池 田 正 殿

作 成 日 昭和53年6月29日

監査法人の名称 監査法人 大成会計社

代表社員 公認会計士

田中 久



代表社員
関与社員 公認会計士

楠 崎 一 好



関与社員 公認会計士

川 辺 福 俊



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている旧日本砂鉄鋼業株式会社の昭和52年4月1日から昭和53年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び当監査法人が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、旧日本砂鉄鋼業株式会社の昭和53年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

附 記

当社は、昭和53年4月1日の合併期日をもって、合同製鐵株式会社と合併し、昭和53年7月1日解散の予定である。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

事業年度		前事業年度 (昭和52年3月31日現在)		当事業年度 (昭和53年3月31日現在)		増	減
科	目						
(資産の部)				%		%	
I 流動資産							
1.	現金及び預金※1		1,495,714		1,810,802		315,088
2.	受取手形※2,3		143,785		267,103		123,318
3.	売掛金		1,316,585		630,981		△685,604
4.	関係会社受取手形及び売掛金※2,3		322,564		174,360		△148,204
5.	商品		337,887		0		△337,887
6.	製品		2,362,046		1,109,919		△1,252,127
7.	原材料		874,543		831,745		△42,798
8.	仕掛品	※4	1,399,633		1,017,603		△382,030
9.	鑄型及びロール		489,680		506,686		17,006
10.	貯蔵品		165,889		118,681		△47,208
11.	前払費用		396,905		176,316		△220,589
12.	関係会社短期貸付金		0		146,000		146,000
13.	未収入金※5		25,774		528,376		502,602
14.	その他		235,796		169,116		△66,680
	計		9,566,801		7,487,688		△2,079,113
	貸倒引当金		△14,000		△20,000		△6,000
	流動資産合計		9,552,801	45.5	7,467,688	45.4	△2,085,113
II 固定資産							
(1) 有形固定資産 ※6							
1.	建物	2,844,960		2,648,108			
	減価償却引当金	612,538	2,232,422	652,831	1,995,277		△237,145
2.	構築物	1,091,054		673,982			
	減価償却引当金	266,889	824,165	218,552	455,430		△368,735
3.	機械及び装置	9,532,053		9,582,742			
	減価償却引当金	4,064,478	5,467,575	4,721,832	4,860,910		△606,665
4.	車輛及びその他の陸上運搬具	142,586		141,327			
	減価償却引当金	111,496	31,090	119,488	21,839		△9,251
5.	工具器具及び備品	551,001		513,673			
	減価償却引当金	258,802	292,199	273,062	240,611		△51,588
6.	土地		971,778		168,657		△803,121
7.	建設仮勘定		17,033		0		△17,033
	有形固定資産合計		9,836,262		7,742,724		△2,093,538
(2) 無形固定資産							
1.	水道施設利用権		95,284		85,760		△9,524
2.	電気供給施設利用権等		81,999		77,867		△4,132
	無形固定資産合計		177,283		163,627		△13,656
(3) 投資その他の資産							
1.	投資有価証券※3		541,257		483,770		△57,487
2.	関係会社株式※7		208,327		58,500		△149,827
3.	長期貸付金		148,140		115,296		△32,844
4.	従業員長期貸付金		151,481		107,250		△44,231
5.	関係会社長期貸付金		36,113		0		△36,113
6.	長期前払費用		47,168		5,597		△41,571
7.	投資不動産※8	217,490		217,490			
	減価償却引当金	656	216,834	881	216,609		△225
8.	その他※3		93,038		81,315		△11,723
	計		1,442,358		1,068,337		△374,021
	貸倒引当金		△2,000		△1,000		1,000
	投資その他の資産合計		1,440,358		1,067,337		△373,021
	固定資産合計		11,453,903	54.5	8,973,688	54.6	△2,480,215
資産合計			21,006,704	100	16,441,376	100	△4,565,328

※砂 鉄※

(単位 千円)

事業年度	前事業年度 (昭和52年3月31日現在)		当事業年度 (昭和53年3月31日現在)		増 減
科 目		%		%	
(負 債 の 部)					
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	8,499,656		4,081,098		△4,418,558
2. 関係会社支払手形	670,404		146,616		△523,788
3. 買 掛 金	1,739,271		1,290,597		△448,674
4. 関係会社買掛金	218,164		36,512		△181,652
5. 短期借入金(一部担保付)	6,600,000		5,227,000		△1,373,000
6. 一年以内返済予定 長期借入金(一部担保付) ※9	2,297,000		1,737,990		△559,010
7. 未 払 金	182,122		127,187		△54,935
8. 関係会社未払金	4364		221,894		217,530
9. 未 払 費 用	50,488		51,907		1,419
10. 前 受 金	674,688		505,700		△168,988
11. 賞与引当金等	※10 268,200		160,000		△108,200
12. 法人税等引当金	0		※11 26,949		26,949
13. 事業所税引当金	23,000		20,000		△3,000
14. 設備関係支払手形	1,435,339		684,408		△750,931
15. 従業員預り金	388,870		253,979		△134,891
16. そ の 他	71,931		12,575		△59,356
流動負債合計	23,123,497	110.1	14,584,412	88.7	△8,539,085
I 固 定 負 債 ※9					
1. 長期借入金(一部担保付)	3,781,603		1,760,653		△2,020,950
2. 設備関係長期支払手形	713,809		122,875		△590,934
3. 退職給与引当金	0		※12 384,725		384,725
4. そ の 他	0		3,500		3,500
固定負債合計	4,495,412	21.4	2,271,753	13.8	△2,223,659
負債合計	27,618,909	131.5	16,856,165	102.5	△10,762,744
(資 本 の 部)					
I 資 本 金 ※13	2,288,000	10.9	2,288,000	1.4	△2,059,200
II 資本準備金	378,962	1.8	378,962	2.3	0
III 利益準備金	161,000	0.8	161,000	1.0	0
IV 欠 損 金					
1. 当期末処理損失金	9,440,167	△45.0	11,835,551	△7.2	△2,395,384
資本合計	△6,612,205	△31.5	△414,789	△2.5	6,197,416
負債資本合計	21,006,704	100	16,441,376	100	△4,565,328

(注)

番号	前事業年度（昭和52年3月31日現在）	当事業年度（昭和53年3月31日現在）																																												
	内 訳	内 訳																																												
※1	このうちには従業員預り金に対する保全資産として保有する定期預金200,000千円が含まれている。	このうちには従業員預り金に対する保全資産として保有する定期預金255,000千円が含まれている。																																												
※2	このほか受取手形割引高6,480,433千円（関係会社分748,123千円を含む）、関係会社への受取手形裏書譲渡高535,473千円がある。	このほか受取手形割引高4,469,718千円並びに受取手形裏書譲渡高1,034,977千円がある。																																												
※3	受取手形150,411千円（関係会社分81,123千円を含む）、投資有価証券243,493千円及びその他の投資22,886千円は住友信託銀行(株)外5社からの短期借入金227,000千円、長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金125,100千円並びに(株)福徳相互銀行外3社の支払債務保証の各担保に供している。	受取手形64,173千円、投資有価証券190,034千円及びその他の投資22,586千円は(株)第一勧業銀行外5社からの短期借入金237,000千円、長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金38,100千円並びに(株)福徳相互銀行外3社の支払債務保証の各担保に供している。																																												
※4	仕掛品544,047千円は日商岩井(株)からの短期借入金450,000千円の担保に供している。																																													
※5	これは源泉徴収所得税の還付予定額である。	このうちには関西アルミ(株)へのアルミ部門営業譲渡代金515,119千円が含まれている。																																												
※6	〔1〕 このうち次の通り担保に供している。 (1) 下記の物件は工場財団を組成し、(株)第一勧業銀行外4社からの短期借入金3,975,000千円、長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金2,256,000千円並びに(株)福徳相互銀行外1社の支払債務保証及び日商岩井(株)外1社に対する買掛債務の各担保に供している。この組成物件の簿価は次の通りである。 <table><tr><td>建 物</td><td>1,861,705千円</td></tr><tr><td>構 築 物</td><td>448,074</td></tr><tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>4,982,489</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>264,786</td></tr><tr><td>土 地</td><td>406,405</td></tr><tr><td>計</td><td>7,963,459</td></tr></table> (2) 姫路市飾磨区外の土地、建物は(株)第一勧業銀行からの短期借入金600,000千円の担保に供しておりこの簿価は次の通りである。 <table><tr><td>建 物</td><td>18,099千円</td></tr><tr><td>土 地</td><td>484,420</td></tr><tr><td>計</td><td>502,519</td></tr></table> (3) 飾磨工場の市川寮、三和町社宅、集塵装置及び甲子園社宅、鴨居町社宅は年金福祉事業団からの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金122,873千円、公害防止事業団からの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金259,580千円の担保に供している。この簿価は次の通りである。 <table><tr><td>建 物</td><td>291,464千円</td></tr><tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>473,004</td></tr></table>	建 物	1,861,705千円	構 築 物	448,074	機 械 及 び 装 置	4,982,489	工具器具及び備品	264,786	土 地	406,405	計	7,963,459	建 物	18,099千円	土 地	484,420	計	502,519	建 物	291,464千円	機 械 及 び 装 置	473,004	〔1〕 このうち次の通り担保に供している。 (1) 下記の物件は工場財団を組成し、(株)第一勧業銀行外4社からの短期借入金3,709,000千円、長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金958,400千円並びに(株)福徳相互銀行外2社の支払債務保証及び日商岩井(株)外1社に対する買掛債務の各担保に供している。この組成物件の簿価は次の通りである。 <table><tr><td>建 物</td><td>1,661,412千円</td></tr><tr><td>構 築 物</td><td>357,676</td></tr><tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>4,439,328</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>235,621</td></tr><tr><td>土 地</td><td>61,627</td></tr><tr><td>計</td><td>6,755,664</td></tr></table> (2) 下記の物件は(株)第一勧業銀行からの短期借入金360,000千円の担保に供している。この簿価は次の通りである。 <table><tr><td>建 物</td><td>17,300千円</td></tr><tr><td>土 地</td><td>47,634</td></tr><tr><td>計</td><td>64,934</td></tr></table> (3) 飾磨工場の市川寮、三和町社宅、集塵装置及び甲子園社宅、鴨居町社宅は年金福祉事業団からの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金115,803千円、公害防止事業団からの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金224,100千円並びに(株)第一勧業銀行の支払債務保証の各担保に供している。この簿価は次の通りである。 <table><tr><td>建 物</td><td>281,236千円</td></tr><tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>401,606</td></tr></table>	建 物	1,661,412千円	構 築 物	357,676	機 械 及 び 装 置	4,439,328	工具器具及び備品	235,621	土 地	61,627	計	6,755,664	建 物	17,300千円	土 地	47,634	計	64,934	建 物	281,236千円	機 械 及 び 装 置	401,606
建 物	1,861,705千円																																													
構 築 物	448,074																																													
機 械 及 び 装 置	4,982,489																																													
工具器具及び備品	264,786																																													
土 地	406,405																																													
計	7,963,459																																													
建 物	18,099千円																																													
土 地	484,420																																													
計	502,519																																													
建 物	291,464千円																																													
機 械 及 び 装 置	473,004																																													
建 物	1,661,412千円																																													
構 築 物	357,676																																													
機 械 及 び 装 置	4,439,328																																													
工具器具及び備品	235,621																																													
土 地	61,627																																													
計	6,755,664																																													
建 物	17,300千円																																													
土 地	47,634																																													
計	64,934																																													
建 物	281,236千円																																													
機 械 及 び 装 置	401,606																																													

番号	前事業年度（昭和52年3月31日現在）	当事業年度（昭和53年3月31日現在）																																							
	内 訳	内 訳																																							
※6	<table><tr><td>土</td><td>地</td><td>22,799千円</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>787,267</td></tr></table> 〔2〕 このうち一部を日砂興業㈱に貸与しており詳細は13頁「設備の状況」に記載している。	土	地	22,799千円	計		787,267	<table><tr><td>土</td><td>地</td><td>22,141千円</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>704,983</td></tr></table> 〔2〕 このうち一部を日砂興業㈱及び日本選鋼㈱に貸与しており詳細は18頁「設備の状況」に記載している。 〔3〕 このうちには遊休設備が含まれており、その簿価は次の通りである。尚、遊休設備の明細は18頁「設備の状況」に記載している。 <table><tr><td>建</td><td>物</td><td>524,351千円</td></tr><tr><td>構</td><td>築</td><td>物</td><td>43,301</td></tr><tr><td>機</td><td>械</td><td>及</td><td>び</td><td>装</td><td>置</td><td>1,979,928</td></tr><tr><td>工</td><td>具</td><td>器</td><td>具</td><td>及</td><td>び</td><td>備</td><td>品</td><td>28,120</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td colspan="2">2575,700</td></tr></table> 〔4〕 当事業年度において飾磨工場の固定資産を一部売却した。その明細は19頁「固定資産の売却、撤去又は滅失」に記載している。	土	地	22,141千円	計		704,983	建	物	524,351千円	構	築	物	43,301	機	械	及	び	装	置	1,979,928	工	具	器	具	及	び	備	品	28,120	計		2575,700	
土	地	22,799千円																																							
計		787,267																																							
土	地	22,141千円																																							
計		704,983																																							
建	物	524,351千円																																							
構	築	物	43,301																																						
機	械	及	び	装	置	1,979,928																																			
工	具	器	具	及	び	備	品	28,120																																	
計		2575,700																																							
※7	(1) このうちには外貨建株式㈱セルニワ製鋼所（US\$220,000）が含まれており、取得時の為替相場で換算している。なお、同株式については投資価値が著しく低落したので、当事業年度において評価減を行なっている。 (2) 関係会社株式30,000千円は日商岩井㈱に対する買掛債務の担保に供している。	このうちには外貨建株式㈱セルニワ製鋼所（US\$220,000）が含まれている。なお同株式については、投資価値が著しく低落したので当事業年度において、備忘価額を残し評価減を行なっている。																																							
※8	姫路市西庄の投資不動産117,945千円は㈱第一勧業銀行の支払債務保証の担保に供している。	姫路市西庄の投資不動産117,720千円は㈱第一勧業銀行の支払債務保証の担保に供している。																																							
※9	このうちにはCROCKER NATIONAL BANKからの外貨建借入金（US\$500,000）が含まれており、借入時の為替相場で換算している。	㈱第一勧業銀行から6,000,000千円の債務免除措置を受けた。																																							
※10	今年度冬の支給実績に直前の冬・夏の増加割合を乗じた金額を引当て計上している。なお、このうちには出向社員に対するものが含まれている。																																								
※11		このうちには住民税引当金7,572千円が含まれている。																																							
※12		当事業年度において適格退職年金契約を解約したので期末在籍者に対し従来の退職年金支給規程に基づき自己都合要支給額の2分の1を引当てたものである。なお繰入額は全額特別損失に計上している。																																							
※13	授権株式数 160,000千株 発行済株式数 45,760千株	授権株式数 118,816千株 発行済株式数 4,576千株 当事業年度において発行済株式数45,760千株につき10株に対し1株の割合をもって無償併合した。																																							
	偶 発 債 務 (保証債務) 日鉄カーテンオール㈱、関係会社姫路鉄鋼リフ	偶 発 債 務 (保証債務) 日鉄カーテンオール㈱、関西アルミ㈱、及び関係																																							

	前事業年度（昭和52年3月31日現在）	当事業年度（昭和53年3月31日現在）																						
番号	内 訳	内 訳																						
	イン(株)、日砂興業(株)、関西アルミ(株)並びに(株)セルニワ製鋼所の銀行借入金等（(株)日本不動産銀行外）に対し保証を行なっている。 <table><tr><td>姫路鉄鋼リファイン(株)</td><td>1,571,000 千円</td></tr><tr><td>日 砂 興 業 (株)</td><td>484,100</td></tr><tr><td>関 西 ア ル ミ (株)</td><td>361,000</td></tr><tr><td>日鉄カーテンオール(株)</td><td>79,500</td></tr><tr><td>(株)セルニワ製鋼所</td><td>309,602</td></tr><tr><td>計</td><td>2,805,202</td></tr></table>	姫路鉄鋼リファイン(株)	1,571,000 千円	日 砂 興 業 (株)	484,100	関 西 ア ル ミ (株)	361,000	日鉄カーテンオール(株)	79,500	(株)セルニワ製鋼所	309,602	計	2,805,202	会社である姫路鉄鋼リファイン(株)、日砂興業(株)の銀行借入金（(株)第一勧業銀行外）に対し保証を行なっている。 <table><tr><td>姫路鉄鋼リファイン(株)</td><td>1,447,000 千円</td></tr><tr><td>日 砂 興 業 (株)</td><td>140,500</td></tr><tr><td>関 西 ア ル ミ (株)</td><td>413,000</td></tr><tr><td>日鉄カーテンオール(株)</td><td>15,000</td></tr><tr><td>計</td><td>2,015,500</td></tr></table>	姫路鉄鋼リファイン(株)	1,447,000 千円	日 砂 興 業 (株)	140,500	関 西 ア ル ミ (株)	413,000	日鉄カーテンオール(株)	15,000	計	2,015,500
姫路鉄鋼リファイン(株)	1,571,000 千円																							
日 砂 興 業 (株)	484,100																							
関 西 ア ル ミ (株)	361,000																							
日鉄カーテンオール(株)	79,500																							
(株)セルニワ製鋼所	309,602																							
計	2,805,202																							
姫路鉄鋼リファイン(株)	1,447,000 千円																							
日 砂 興 業 (株)	140,500																							
関 西 ア ル ミ (株)	413,000																							
日鉄カーテンオール(株)	15,000																							
計	2,015,500																							

砂 鉄

(2) 損益計算書

(単位 千円)

事業年度	前事業年度 (自 昭和51年4月1日 至 昭和52年3月31日)	当事業年度 (自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日)	増 減
項 目			
I 売上高			
1. 製品売上高	※1 25,608,022	20,864,569	
2. 商品売上高	※1 9,629,119	7,895,534	28,760,103
			100
II 売上原価			
(1) 製品売上原価			
1. 製品期首棚卸高	3,092,860	2,362,046	
2. 当期製品製造原価	23,969,345	17,799,619	
3. 外注製品等受入高	1,130,023	1,091,228	
4. 原材料等売上原価	3,293,773	158,185	
計	28,521,601	21,411,078	
5. 他勘定振替高	74,317	50,605	
6. 製品期末棚卸高	2,362,046	1,109,919	
7. 原価差額 ※3	△ 146,804	△ 202,493	
	※2 25,938,434	20,453,047	
(2) 商品売上原価			
1. 商品期首棚卸高	338,961	337,887	
2. 商品仕入高	9,331,826	7,593,187	
計	9,670,787	7,931,074	
3. 他勘定振替高	0	※4 269,685	
4. 商品期末棚卸高	337,887	0	
	※2 9,332,900	7,661,389	28,114,436
売上総利益			97.8
売上総損失	34,193		22
III 販売費及び一般管理費			
1. 発送費及び配達費	1,082,680	807,458	
2. 広告宣伝費	20,584	22,017	
3. 貸倒引当金繰入額	0	5,000	
4. 役員報酬	57,990	55,160	
5. 給料手当	310,539	298,010	
6. 賞与引当金繰入額等	132,062	94,262	
7. 適格退職年金保険料等	47,721	34,898	
8. 福利厚生費	35,190	35,775	
9. 交際費	23,751	23,834	
10. 旅費及び交通費	33,676	42,498	
11. 通信費	39,521	50,161	
12. 事務用消耗品費	22,623	20,490	
13. 減価償却費	25,238	20,572	
14. 租税公課	23,069	17,368	
15. 賃借料	123,436	143,030	
16. 用役費	90,787	114,845	
17. 雑費	42,639	46,360	1,831,738
営業損失	2,111,506		6.3
	2,145,699		△4.1
IV 営業外収益			
1. 預金利息	128,713	75,584	
2. 受取手形に対する受取利息等	31,570	35,489	

(単位 千円)

項 目	事業年度	前事業年度 (自 昭和51年4月1日 至 昭和52年3月31日)	当事業年度 (自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日)	増 減
			%	%
3. 受 取 配 当 金	11,216		4,500	
4. 有価証券売却益	65,222		5,900	
5. 団体生命保険金	39,000		25,000	
6. 為 替 差 益	0		29,300	
7. 雑 収 入	24,152	299,873	32,141	207,914
			0.9	0.7
△91,959				
V 営 業 外 費 用				
1. 借 入 金 利 息	1,103,631		560,917	
2. 手 形 割 引 料	548,077		368,548	
3. 支払手形に対する 支払利息等	711,160		398,562	
4. 関係会社有価証券評価損	47,480		15,827	
5. 雑 支 出	43,898	2,454,246	87,085	1,430,939
			7.0	5.0
△1,023,307				
経 常 損 失		4,300,072		2,409,096
			△12.2	△8.4
△1,890,976				
VI 特 別 利 益				
1. 土 地 売 却 益 ※5	44,731		3,167,610	
2. 建 物 売 却 益	0		16,298	
3. 構 築 物 売 却 益	0		1,005,975	
4. 債 務 免 除 益	0		※5 6,000,000	
5. 退 職 年 金 掛 金 引当金戻入益	0	44,731	※6 237,000	10,426,883
			0.1	36.3
10,382,152				
VI 特 別 損 失				
1. 従業員特別退職金	30,823		※7 596,922	
2. 退職給与引当金繰入額	0		※8 384,725	
3. 操 業 休 止 費	0		※9 271,384	
4. 役員退職慰労金	0		88,000	
5. 関係会社損失補填費	0		※10 200,000	
6. 退 職 年 金 掛 金 引当金繰入額	0	30,823	※6 237,000	1,778,031
			0.1	6.2
1,747,208				
税引前当期純利益				6,239,756
		4,286,164	△12.2	21.7
△4,286,164				
法人税等引当額		0		※11 42,340
				0.1
42,340				
当期純利益				6,197,416
		4,286,164	△12.2	21.6
△4,286,164				
前期繰越損失金		5,154,003		9,440,167
4,286,164				
減資による繰越損失 補 填 額		0		2,059,200
2,059,200				
当期未処理損失金		9,440,167		1,183,551
△8,256,616				

(注) 1. 棚卸資産の評価基準：製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は両事業年度共原価法

2. 棚卸資産の棚卸方法：両事業年度共帳簿棚卸法（移動平均法）、但し実地棚卸により帳簿残高を調整している。

番号	前事業年度（自昭和51年4月1日 至昭和52年3月31日）	当事業年度（自昭和52年4月1日 至昭和53年3月31日）
	内 訳	内 訳
※1	前事業年度までは原材料等売上高を商品等売上高に含めて表示していたが、当事業年度から製品売上高に含めて表示することに変更した。	
※2	前事業年度までは製品売上原価と商品売上原価とを一括表示していたが、当事業年度から明瞭表示のため区分表示することに変更した。	
※3	原価差額の内訳は次の通りである。 材料費差額（益） 70,936 千円 労務費差額（益） 9,845 経費差額（益） 66,023 計（益） 146,804	原価差額の内訳は次の通りである。 材料費差額（損） 117,143 千円 労務費差額（損） 64,360 経費差額（損） 20,990 計（損） 202,493
※4		このうちにはアルミ部門の関西アルミ(株)への営業譲渡代267,468千円が含まれている。
※5		(株)第一勧業銀行から長期借入金の債務免除措置を受けたものである。
※6		多数の退職者に対する支出により適格退職年金契約による年金拠出金残高がなくなったため中間会計期間において引当てたものであるが、昭和53年3月31日付で適格退職年金契約を解約したので全額取崩したものである。
※7		希望退職者に対する特別加算金及び適格退職年金掛金不足額である。
※8		当事業年度において適格退職年金契約を解約したので期末在籍者に対し従来の退職年金支給規程に基づき自己都合要支給額の2分の1を繰入れたものである。
※9		電気炉1基、小型圧延機1基の休止にともなう異常原価であり、内訳は下記の通りである。 減価償却費 176,262 千円 人件費 29,044 固定電力料 13,892 その他 52,186 計 271,384
※10		(株)セルニワ製鋼所の業績悪化にともなう損失補填費である。
※11		このうちには住民税引当額75,772千円が含まれている。

製造原価明細書

(原価計算方法)

- (1) 原価計算の基準は原則として「大蔵省企業会計審議会中間報告の原価計算基準（昭和37年11月8日）」によっている。
- (2) 原価計算の形態は組別・工程別総合原価計算である。
- (3) 計算期間は1ヵ月とし、主要原材料の一部については予定単価で払出額を計算し、又労務費及び経費についても月割費用については予定額をもって計算する方法によっている。
- (4) 予定額と実際額との差額の処理については、上記原価計算基準に準じて処理している。

(単位 千円)

事業年度 項 目	前事業年度 (自昭和51年4月1日 至昭和52年3月31日)		当事業年度 (自昭和52年4月1日 至昭和53年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 材 料 費	17,202,089	69.5%	11,458,060	62.7%	△5,744,029
II 労 務 費	2,121,202	8.6	1,855,896	10.1	△ 265,306
III 経 費	5,438,584	21.9	4,971,081	27.2	△ 467,503
(うち電力料)	(2,532,330)		(2,133,488)		(△ 398,842)
(うち減価償却費)	(826,584)		(847,830)		(21,246)
当期総製造費用	24,761,875	100	18,285,037	100	△6,476,838
仕掛品期首棚卸高	1,053,995		1,399,633		345,638
合 計	25,815,870		19,684,670		△6,131,200
他勘定へ振替高※	446,892		867,448		420,556
仕掛品期末棚卸高	1,399,633		1,017,603		△ 382,030
当期製品製造原価	23,969,345		17,799,619		△6,169,726

(注)

※	前事業年度(自昭和51年4月1日至昭和52年3月31日)		当事業年度(自昭和52年4月1日至昭和53年3月31日)	
	内 訳		内 訳	
	内訳は次の通りである。		内訳は次の通りである。	
	自製圧延用ロールへ振替	36,297,6千円	自製圧延用ロールへ振替	50,404,3千円
	仕掛品社内振替差額	57,870	一部操業休止による異常原価	280,807
	固定資産等へ振替外	26,046	仕掛品社内振替差額	53,082
	計	44,689,2	仕掛品社内使用外	29,516
			計	867,448

(3) 損失金処理計算書

(単位 千円)

事業年度 項 目	前事業年度 (昭和52年6月29日 株主総会において承認)
I 当期末処理損失金	9,440,167
II 損失金処理額	0
III 次期繰越損失金	9,440,167

(注) 当事業年度は昭和53年4月1日付で合同製鐵㈱に吸収合併されたので該当はない。

(4) 附属明細表 (昭和53年3月31日現在)

(イ) 投資有価証券明細表

(単位 千円)

株 式	銘	柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
	日鉄カーテンオール	(株)	500円	400,000株	200,000	200,000	取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸方法は移動平均法、評価基準は原価法である。
	新鉄源開発	(株)	10,000	6,864	68,640	68,640	
	日商岩井	(株)	50	313,110	68,083	68,083	
	積水ハウス	(株)	50	80,306	33,130	33,130	
	日本棒鋼	(株)	500	47,995	23,998	23,998	
	能登興業開発	(株)	500	27,999	14,000	14,000	
	関西アルミ	(株)	500	27,000	13,500	13,500	
	日鐵商事	(株)	50	100,000	5,000	5,000	
	(株)鉄鋼会館		10,000	306	3,060	3,060	
	斎藤鋼材	(株)	500	5,940	2,970	2,970	
	鷹之台ゴルフ	(株)	250,000	4	1,000	1,000	
	(株)神戸新聞社外1銘柄		—	2,360	279	279	
	小 計			1,011,884	433,660	433,660	
公 社 債・国 債 及 び 地 方 債	銘	柄	券面総額		取得価額	貸借対照表計上額	
	兵 庫 県 県 債	※	165,500		165,500	28,459	
	電 信 電 話 債 券		851		851	851	
	小 計		166,351		166,351	29,310	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄				取得価額	貸借対照表計上額	
	山 一 証 券 (株)	投資信託受益証券			20,800	20,800	
	合 計				620,811	483,770	

(注) 1. 株式のうち銘柄別による貸借対照表計上額が当社資本金(228,800千円)の500分の1(458千円)

以下のものは一括記載している。

2. ※取得価額と貸借対照表計上額が異なるのは、取得時に年金現価率で算定し、その差額を水道施設利用権に振替えたためである。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建 物	284,496.0	(6,900) 10,456	(521) 207,308	264,810.8	65,283.1	199,527.7	増減額の主なものは下記の通りである。
構 築 物	1,091,054	53,873	470,945	673,982	218,552	455,430	
機械及び装置	9,532,053	(23,500) 100,962	(19,109) 50,273	9,582,742	4,721,832	4,860,910	
車輛及びその他の陸上運搬具	142,586	8,100	9,359	141,327	119,488	21,839	
工具器具及び備品	551,001	23,574	(27,728) 60,902	513,673	273,062	240,611	
土 地	971,778	0	803,121	168,657	0	168,657	
建設仮勘定	17,033	123,496	140,529	0	0	0	
計	15,150,465	(30,400) 320,461	(47,358) 1,742,437	13,728,489	5,985,765	7,742,724	

(注) 1. かつこ書は内数であり、当期増加額30,400千円はニッサケミカル(株)の長期貸付金の代物弁済によるものであり、当期減少額47,358千円は関西アルミ(株)へ当社アルミ部門を営業譲渡したこととともない発生したものである。

(2) 当期の減少は主として売却によるものであり、売却物件の主な内容は下記の通りである。

建 物	厚 生 棟	151,535 千円
	防 塵 用 上 屋	18,357
構 築 物	中 央 岸 壁	280,940
	鉄 屑 置 場	72,991
	舗 装 道 路	55,388
土 地	姫路市飾磨区の宅地外	799,541

2. 上記以外の資産の増減については特殊な理由に基づくものはない。

(ハ) 無形固定資産明細表

当事業年度における増加額及び減少額がいずれも、当事業年度末の無形固定資産の総額の100分の5以下であるため記載を省略した。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一株の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取 得 価 額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照 表計上額	
	日 砂 興 業 株	円 500	株 160,000	千円 80,000	千円 80,000	株 0	千円 0	※1 株 148,000	千円 74,000	株 12,000	千円 6,000	千円 6,000	関連会社
	姫路鉄鋼リファイン株	500	80,000	40,000	40,000	0	0	0	0	80,000	40,000	40,000	〃
	関 西 ア ル ミ 株	500	60,000	30,000	30,000	※2 40,000	20,000	※3 (27,000)	(13,500)	0	0	0	〃
	ニッサアルミ販売株	500	40,000	20,000	20,000	0	0	※2 40,000	20,000	0	0	0	〃
	株 セルニワ製鋼所	\$ 500	440	63,307	15,827	0	0	0	※4 15,827	440	63,307	—	関連会社
	ニッサケミカル 株	500	20,000	10,000	10,000	0	0	※5 20,000	10,000	0	0	0	〃
	日 本 選 鋼 株	500	20,000	10,000	10,000	0	0	0	0	20,000	10,000	10,000	関連会社
	姫 路 港 運 株	10,000	250	2,500	2,500	0	0	0	0	250	2,500	2,500	〃
	計		380,690	255,807	208,327	40,000	20,000	(27,000)	(13,500)	112,690	121,807	58,500	

(注) 1. 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸方法は移動平均法、評価基準は原価法である。

2. ※1.このうちには有償減資によるもの60,000千円(120,000株)が含まれている。

※2.関西アルミ株がニッサアルミ販売株を吸収合併したものである。

※3.かっこ書は内数であり当事業年度において関係会社に該当しなくなったので投資有価証券に振替えたものである。

※4.資産内容が著しく悪化したので備忘価額を残し評価減を行なったものである。

※5.ニッサケミカル株は日本選鋼株に営業譲渡し解散した。

3. 日砂興業株、姫路鉄鋼リファイン株及び株セルニワ製鋼所との関係内容は次の通りである。

関係会社名	発行済株式数	当社持株割合	役員の兼務	営業上の取引	設備の賃貸借	資金援助又は債務保証
日 砂 興 業 株	40,000 株	30%	3 名	当社製品の加工	当社設備の一部を貸与	あ り
姫路鉄鋼リファイン株	200,000	40	2	当社電気炉から発するダストの処理	な し	あ り
株 セルニワ製鋼所	2,000	22	な し	な し	な し	な し

砂 鉄

(ホ) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名		期首残高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	摘 要		
						最終返済日	返済方法	担 保
短期	姫路鉄鋼リファイン㈱	0	136,000	0	136,000	昭和53年6月30日	昭和53年6月30日に一括返済	なし
	日本選鋼㈱	0	10,000	0	10,000	昭和53年9月30日	昭和53年9月30日に一括返済	なし
長期	ニッサケミカル ㈱	36,113	0	※36,113	0	昭和56年9月30日	昭和49年9月30日を第1回とし分割年4回払	還元滓処理設備
計		36,113	146,000	36,113	146,000			

(注) ※ニッサケミカル㈱の都合により早期に代物弁済されたものである。

(一) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			
					使 途	最終返済日	返 済 方 法	担 保
㈱第一勧業銀行※1	1,217,400 (481,000)	※2 7,675,000	※3 8,309,000	583,400 (390,200)	設備資金 運転資金	昭和57年 4月23日	昭和48年 5月28日を第1回 とし、分割払	飾磨工場財団
㈱日本長期信用銀行	37,500 (10,000)	0	10,000	27,500 (10,000)	運転資金	昭和55年 11月30日	昭和51年 2月28日を第1回 とし、均等分割 年4回払	銀行保証
㈱日本債券信用銀行	47,000 (27,000)	0	27,000	20,000 (12,000)	設備資金	昭和54年 9月30日	昭和50年 12月31日を第1回 とし、均等分割 年4回払	"
㈱日本興業銀行※1	77,000 (22,000)	0	22,000	55,000 (22,000)	設備資金 運転資金	昭和56年 9月30日	昭和50年 12月31日を第1回 とし、均等分割 年4回払	"
日本輸出入銀行	36,600 (0)	0	0	36,600 (7,800)	出 資 金	昭和57年 4月23日	昭和53年 4月23日を第1回 とし、均等分割 年1回払	"
三井信託銀行㈱	34,000 (24,000)	0	※4 34,000	0	設備資金	昭和53年 8月19日	昭和49年 8月19日を第1回 とし、均等分割 年4回払	飾磨工場財団
住友信託銀行㈱	40,000 (24,000)	0	24,000	16,000 (16,000)	"	昭和53年 9月19日	昭和49年 12月19日を第1回 とし、均等分割 年4回払	受 取 手 形
㈱第三相互銀行	2,000 (2,000)	0	2,000	0	"	昭和52年 5月28日	昭和49年 2月28日を第1回 とし、均等分割 年4回払	投資有価証券 受 取 手 形
㈱近畿相互銀行	36,000 (21,000)	0	21,000	15,000 (15,000)	運転資金	昭和54年 3月31日	昭和50年 6月30日を第1回 とし、均等分割 年12回払	投資有価証券
THE CHASE MANHATTAN BANK N. A.	12,500 (12,500)	0	12,500	0	設備資金	昭和52年 9月30日	昭和49年 3月31日を第1回 とし、均等分割 年2回払	銀行保証
CROCKER NATIONAL BANK	149,950 (29,990)	0	※4 149,950	0	"	昭和54年 12月20日	昭和52年 12月20日を第1回 とし、均等分割 年2回払	"
住友生命保険㈱※1	461,000 (210,000)	0	210,000	251,000 (144,000)	"	昭和55年 11月30日	昭和49年 7月31日を第1回 とし、均等分割 年4回払	飾磨工場財団 銀行保証
協栄生命保険㈱※1	369,000 (178,000)	0	178,000	191,000 (120,000)	"	昭和56年 1月25日	昭和49年 4月25日を第1回 とし、均等分割 年4回払	"
日本生命保険㈱※1	199,000 (94,000)	0	94,000	105,000 (70,000)	"	昭和55年 11月25日	昭和50年 1月25日を第1回 とし、均等分割 年4回払	"
日産火災海上 保 険 ㈱※1	53,200 (31,200)	0	31,200	22,000 (22,000)	"	昭和54年 2月24日	昭和50年 7月25日を第1回 とし、均等分割 年4回払	投資有価証券 銀行保証
年金福祉事業団※1	122,873 (7,070)	0	7,070	115,803 (7,070)	従業員社宅 建設資金	昭和78年 9月20日	昭和41年 3月22日を第1回 とし、均等分割 年2回払	建物、構築物、土地
公害防止事業団※1	455,580 (56,040)	0	56,040	399,540 (53,120)	公害防止機 器建設資金	昭和60年 9月20日	昭和44年 3月20日を第1回 とし、均等分割 年2回払	建物、構築物、機械及 び装置、土地、銀行保証
滋賀県共済農業 協同組合連合会※1	545,600 (225,600)	0	225,600	320,000 (171,200)	設備資金	昭和56年 3月20日	昭和48年 12月25日を第1回 とし、均等分割 年4回払	銀行保証
兵庫県共済農業 協同組合連合会※1	499,200 (200,400)	0	200,400	298,800 (170,400)	"	昭和55年 10月25日	昭和48年 4月26日を第1回 とし、均等分割 年4回払	"
奈良県共済農業 協同組合連合会※1	243,000 (116,000)	0	116,000	127,000 (72,000)	"	昭和55年 10月31日	昭和49年 4月30日を第1回 とし、均等分割 年4回払	"
大阪府信用農業 協同組合連合会	56,000 (48,000)	0	48,000	8,000 (8,000)	"	昭和53年 4月30日	昭和49年 4月30日を第1回 とし、均等分割 年4回払	"
静岡県共済農業 協同組合連合会※1	310,000 (130,000)	0	130,000	180,000 (100,000)	"	昭和55年 11月15日	昭和49年 11月15日を第1回 とし、均等分割 年4回払	"
長野県共済農業 協同組合連合会※1	235,000 (100,000)	0	100,000	135,000 (80,000)	"	昭和55年 8月28日	昭和49年 8月28日を第1回 とし、均等分割 年2回払	"
福井県共済農業 協同組合連合会※1	158,000 (48,000)	0	48,000	110,000 (48,000)	"	昭和55年 10月20日	昭和51年 3月20日を第1回 とし、均等分割 年4回払	"
岡山県共済農業 協同組合連合会※1	152,000 (48,000)	0	48,000	104,000 (48,000)	"	昭和55年 10月24日	昭和50年 12月24日を第1回 とし、均等分割 年4回払	"
山口県生命建物共済 農業協同組合連合会	19,200 (7,200)	0	7,200	12,000 (7,200)	"	昭和54年 12月25日	昭和50年 12月25日を第1回 とし、均等分割 年4回払	"
福島県共済農業 協同組合連合会	76,000 (24,000)	0	24,000	52,000 (24,000)	"	昭和55年 4月10日	昭和51年 4月10日を第1回 とし、均等分割 年4回払	"
東京都信用農業 協同組合連合会	262,000 (76,000)	0	76,000	186,000 (76,000)	"	昭和55年 9月25日	昭和51年 12月25日を第1回 とし、均等分割 年4回払	"
茨城県共済農業 協同組合連合会	82,000 (24,000)	0	24,000	58,000 (24,000)	"	昭和55年 9月19日	昭和51年 9月19日を第1回 とし、均等分割 年4回払	"
大分県共済農業 協同組合連合会	90,000 (20,000)	0	20,000	70,000 (20,000)	"	昭和55年 11月24日	昭和51年 11月24日を第1回 とし、均等分割 年2回払	"
計	6,078,603 (2,297,000)	7,675,000	10,254,960	3,498,643 (1,737,990)				

- (注) 1. かつ書金額は内数であり、貸借対照表日の翌日から起算して、1年以内に返済すべきものであるため貸借対照表においては流動負債として表示している。
2. ㈱第一勧業銀行からの借入金の利息については当事業年度は無利息である。
3. ※1契約口数が2口以上となり、貸借対照表日以後の返済予定額は下記の通りである。

(千円)

第1年目	第2年目	第3年目	第4年目以降
1,517,990	829,690	294,490	355,374

※2短期借入金のうち一年を超えて返済期限延長の措置を受けたものであり半期報告書において長期借入金として表示したものである。

※3このうちには債務免除6,000,000千円が含まれている。

※4当社の資金事情により早期に返済したものである。

※砂鉄※

(ト) 資本金明細表

既発行株式	銘 柄		発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘要
	額面株式		株	円	千円	※2 非上場	
		日本砂鉄鋼業株式会社	※1 4,576,000	50	※1 228,800		
資 本 の 額			※1 228,800 千円				
準備金の資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要				
	540,071 千円		1. 昭和32年 8月 1日	再評価積立金の一部資本組入		40,000千円	
			2. 昭和36年 4月 1日	再評価積立金の一部資本組入		9,000千円	
			3. 昭和36年10月 1日	再評価積立金の一部資本組入		9,270千円	
			4. 昭和37年 4月 1日	再評価積立金の一部資本組入		73,202千円	
			5. 昭和37年10月 1日	再評価積立金の一部資本組入		19,500千円	
			6. 昭和39年 4月 1日	再評価積立金の一部資本組入		33,475千円	
			7. 昭和41年 6月15日	再評価積立金の一部資本組入		147,624千円	
			8. 昭和49年10月 1日	資本準備金の一部資本組入		208,000千円	

- (注) 1. ※1 昭和53年3月31日に発行済株式10株に対し1株の無償併合を行い、発行数、券面総額、資本の額はそれぞれ10分の1に減少している。
2. ※2 従来、東京、大阪、京都各証券取引所に上場していたが、昭和53年3月14日から上場廃止となった。
3. 「無額面株式」及び「株式発行のない資本の額」の各欄は該当事項がないので記載を省略した。

(チ) 資本剰余金明細表

当事業年度における増加額及び減少額がないので財務諸表規則第124条により記載を省略した。

(リ) 利益準備金及び任意積立金明細表

当事業年度における増加額及び減少額がないので財務諸表規則第124条により記載を省略した。

(ヌ) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
有形 固定 資産	建 物	2,648,108	71,849	652,831	1,995,277	24.7%	超過5,707	0
	構 築 物	673,982	33,539	218,552	455,430	32.4	0	0
	機械及び装置	9,582,742	668,312	4,721,832	4,860,910	49.3	0	0
	車輛及びその他の 陸上運搬具	141,327	11,520	119,488	21,839	84.5	0	0
	工 具 器 具 及び備品	513,673	54,981	273,062	240,611	53.2	0	0
	小 計	13,559,832	840,201	5,985,765	7,574,067	44.1	超過5,707	0
無固 定 資 形 産	水道施設利用権	144,289	9,524	58,529	85,760	40.6	0	0
	電気供給施設 利用権等	121,934	8,337	49,489	72,445	40.6	0	0
	小 計	266,223	17,861	108,018	158,205	40.6	0	0
投不 動 資 産	建 物	5,000	225	881	4,119	17.6	0	0
合 計		13,831,055	858,287	6,094,664	7,736,391		超過5,707	0

- (注) 1. 減価償却の基準は、法人税法に規定する耐用年数により有形固定資産及び無形固定資産ともに定額法によっている。
 2. 電気供給施設利用権等のうち電話加入権等 5,422 千円は非償却資産であるため記載を省略した。
 3. 当期償却範囲額に対する当期分超過額は租税特別措置法第 47 条第 1 項に基づく新築貸家住宅の割増償却額である。
 4. 当期償却額は損益計算書の売上原価（原価差額）に△10,115 千円、販売費及び一般管理費に 20,572 千円、製造原価明細書の経費に 847,830 千円が表示してある。

(ハ) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	16,000	5,000	0	0	21,000	下記の通り
負債性 引当金	賞与引当金等	※1 434,000	542,200	0	160,000	
	法人税等引当金	0	15,391	0	26,949	
	事業所税引当金	23,000	22,573	0	20,000	
	退職給与引当金	0	0	0	384,725	
	退職年金掛金引当金	0	※2 237,000	※2 237,000	0	

(注) 1. 計上の理由・計算の基礎及びその他設定の根拠

科 目	計 上 の 理 由	計 算 の 基 礎	設 定 の 根 拠	摘 要
貸倒引当金	将来において発生する損失に備えるため	期末における債権について個別に貸倒見積高を算出している	企業会計原則第三貸借対照表原則五Cによる	設定額は税法の認容限度額に対して41%となっている
賞与引当金等	従業員に対して支給する夏期一時金に充当するため	支出の原因となる事実が当期に存在し合理的に見積ることのできる支出額(当期冬の支給額に直前冬夏の増加割合を乗じた額)	企業会計原則注解18による	設定額は税法の認容限度額に対して109%となっている
法人税等引当金	法人税及び住民税の納付に備えるため	法人税法及び地方税法の規定に基づく見込額	企業会計原則注解18による	—
事業所税引当金	姫路市に対する事業所税納付に備えるため	地方税法の規定に基づく見込額	企業会計原則注解18による	—
退職給与※3引当金	従業員の退職時に支給する退職金に充当するため	当社が適格退職年金制度を採用していた時の退職年金支給規程に基づく期末在籍者に対する自己都合要支給額の2分の1	企業会計原則注解18による	設定額は全額税法上認容されないものである
退職年金掛金引当金	多数の退職者が出て適格退職年金契約による年金拠出金残高がなくなったため	年金基金の要積立額(年金基金額の在籍者と退職者との人数比により按分した額)	企業会計原則注解18による	—

2. ※1 財務諸表の表示区分は損益計算書の売上原価（原価差額）に33,738千円、販売費及び一般管理費に94,262千円、製造原価に306,000千円を計上している。

※2 中間会計期間において引当てたが、昭和53年3月31日付で適格退職年金契約を解約したので全額取崩したものである。

※3 従業員の退職金支給については従来適格退職年金契約で行なっていたが、当事業年度において契約を解除したので積立てたものである。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

昭和53年3月31日現在

(a) 流動資産

1. 現金及び預金

(単位 千円)

預 金				合 計
普 通 預 金	当 座 預 金	通 知 預 金	定 期 預 金	
7,366	373,536	330,000	1,099,900	1,810,802

2. 受 取 手 形

イ、相 手 先 別

(単位 千円)

区 分	相 手 先	金 額	摘 要
受 取 手 形	㈱ トーメソ	58,945	圧延製品等
	三井物産㈱	53,641	〃
	阪和興業㈱	40,356	〃
	日商岩井㈱	22,431	〃
	関西アルミ㈱	20,000	アルミ商品
	日鐵商事㈱外	71,730	圧延製品等
	小 計	267,103	——
関係会社 受取手形	日本遷鋼㈱	1,153	立替費用※
合 計		268,256	——

(注) ※通常の取引以外の取引に基づいて発生した手形債権であるが金額が資産総額の100分の1以下であるため貸借対照表では受取手形に含めて表示している。

ロ、期 日 別

(単位 千円)

53年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合 計
20,852	40,564	154,588	49,759	0	2,993	268,256

ハ、割引手形及び裏書手形の期日別内訳

(単位 千円)

満 期 日	53年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合 計
割 引 手 形	1,155,846	1,166,223	1,198,085	888,534	61,030	0	4,469,718
裏 書 手 形	143,138	308,661	329,167	129,902	121,045	3,064	1,034,977

砂 鉄

3. 売 掛 金

(単位 千円)

区 分	相 手 先	金 額	摘 要
売 掛 金	日 鐵 商 事 株	1 7 7. 2 7 3	圧 延 製 品 等
	三 井 物 産 株	1 1 9. 6 7 2	〃
	阪 和 興 業 株	1 0 1. 4 6 7	〃
	株 中 山 製 鋼 所	4 2. 3 8 0	鑄 片
	日 商 岩 井 株	3 9. 8 8 9	圧 延 製 品 等
	岡 谷 鋼 機 株	2 4. 4 1 9	圧 延 製 品
	三 菱 商 事 株	2 3. 3 7 0	〃
	株 ト ー ノ ン 外	1 0 2. 5 1 1	圧 延 製 品 等
	小 計	6 3 0. 9 8 1	――
関 係 会 社 金	日 砂 興 業 株	1 7 2. 9 2 6	圧 延 製 品
	姫 路 港 運 株	2 8 1	鉄 屑
	小 計	1 7 3. 2 0 7	――
合 計		8 0 4. 1 8 8	――

売掛金回収及び滞留状況

(単位 千円)

期 首 残 高	当 期 売 上 高	当 期 回 収 高	期 末 残 高	回 収 率		滞 留 期 間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{C}{B}$	$\frac{D}{B} \times 12$
1,549,012	28,760,103	29,504,927	804,188	97.3%	102.6%	0.3ヵ月

4. 製 品

(数量単位 屯
金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額	摘 要
レール及び継目板	7,489	492,622	鉱山、鉄道関係等軌道用
普通棒鋼	2,035	124,236	土木建築、自動車等の構造物用
形鋼	3,087	192,719	造船、土木建築等の構造物用
特殊鋼	4,622	300,342	造船、車輛及び機械構造物用
計	17,233	1,109,919	――

5. 原 材 料

(数量単位 屯
金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額	摘 要
鋼 片	3,135	137,277	圧 延 用 索 材
鉄 屑	21,100	537,951	製 鋼 用 主 原 料
鉄 材	2,240	58,995	〃
口 ー ル 索 材 外		78,798	圧 延 用 ロ ー ル
小 計		813,021	――
副 原 料		18,724	合 金 鉄 類
合 計		831,745	――

(注) 数量の記載のないものは種類が多品種にわたるため数量記載が困難である。

6. 仕 掛 品

(数量単位 屯
金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額	摘 要
連 鑄 鋼 片 及 び 鋼 塊	18,829	844,668	圧 延 用 索 材
圧 延 仕 掛 鋼 材	2,826	172,935	未 検 査 圧 延 品
計	21,655	1,017,603	――

砂鉄

7. 鑄 型 及 び ロ ー ル

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
鑄 型	1 1 0, 1 9 6	製鋼用鑄型 (A型、V型、モールド)
ロ ー ル	3 9 6, 4 9 0	圧延用ロール (粗ロール等)
計	5 0 6, 6 8 6	

8. 貯 蔵 品

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
消 耗 工 具 器 具	7 2, 7 6 9	機 械 部 品
工 作 材 料	2 6, 1 6 0	電 気 炉 用 煉 瓦 等
機 械 部 品 及 び 附 属 品	8, 7 4 0	予 備 機 械 類
電 極	6, 4 9 0	電 気 炉 用 電 極
燃 料 及 び 雑 消 耗 品	4, 5 2 2	軽油、ワイヤーロープ等
計	1 1 8, 6 8 1	

9. 前 払 費 用

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
借入金利息及び手形割引料未経過分	1 0 9, 6 9 8	㈱第一勧業銀行外
設備及び鉄屑購入手形利息未経過分等	6 6, 6 1 8	日 商 岩 井 ㈱ 外
計	1 7 6, 3 1 6	

10. 未 収 入 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
関 西 ア ル ミ ㈱	5 1 5, 1 1 9	アルミ部門営業譲渡代
日 産 建 設 ㈱ 外	1 3, 2 5 7	設備購入手形利息精算金外
計	5 2 8, 3 7 6	

11. そ の 他

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
差 入 保 証 金	1 5 0, 0 0 0	借入に伴う保証金
未 収 収 益	1 9, 1 1 6	定期預金未収利息等
計	1 6 9, 1 1 6	

(b) 固定資産

1. 投資不動産

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
兵庫県姫路市西庄	117,720	宅地 1,696㎡及び建物
石川県鳳至郡	91,889	山林 216,915㎡
兵庫県赤穂郡	7,000	宅地 3,025㎡
計	216,609	

(注) 建物については減価償却を実施しており上記金額は減価償却控除後の額である。

(c) 流動負債

1. 支払手形

イ 相手先別

(単位 千円)

区 分	相 手 先	金 額	摘 要
支 払 手 形	日商岩井 ㈱	877,845	原材料等
	渡辺商事 ㈱	660,387	〃
	兼正興業 ㈱	349,779	〃
	日鉄サッシ販売 ㈱	204,877	アルミ商品
	関西アルミ ㈱	166,286	〃
	日鐵商事 ㈱	164,027	原材料等
	㈱ トーメ ン	136,008	〃
	三井物産 ㈱	127,598	〃
	大阪窯業耐火煉瓦 ㈱	120,098	煉瓦
	阪和興業 ㈱ 外	1,274,193	原材料等
	小 計	4,081,098	—
関係会社 支払手形	姫路港運 ㈱	126,988	外注作業等
	日本選鋼 ㈱	19,628	原材料等
	小 計	146,616	—
	合 計	4,227,714	—

ロ. 期 日 別

(単位 千円)

53年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月	合 計
999,330	738,371	625,642	822,875	881,601	156,795	3,100	4,227,714

2. 買掛金

(単位 千円)

区 分	相 手 先	金 額	摘 要
買 掛 金	日商岩井 ㈱	317,486	原材料等
	渡辺商事 ㈱	212,031	〃
	関西電力 ㈱	152,673	電力
	三井物産 ㈱	80,373	原材料等
	共栄 ㈱	53,310	原材料
	兼正興業 ㈱	52,821	〃
	阪和興業 ㈱	46,323	原材料等
	日鐵商事 ㈱	44,788	原材料
	岡谷鋼機 ㈱	29,899	〃
	横田石油 ㈱ 外	300,893	重油等
	小 計	1,290,597	—
関係会社 買掛金	日砂興業 ㈱	34,041	タイロッド等
	日本選鋼 ㈱ 外	2,471	原材料
	小 計	36,512	—
	合 計	1,327,109	—

3. 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	摘要		
		返済期限	使途	担保
㈱第一勧業銀行	4,019,000	54. 3. 31	設備資金・運転資金	飾磨工場財団、建物、土地、投資有価証券、その他の投資
㈱日 賀 信	750,000	53. 6. 9	運 転 資 金	銀 行 保 証
㈱幸福相互銀行	100,000	53. 5. 31	〃	な し
㈱殖産相互銀行	70,000	53. 5. 25	〃	投資有価証券、その他の投資
㈱山口相互銀行	50,000	53. 4. 28	〃	な し
㈱広島相互銀行	50,000	53. 5. 31	〃	な し
㈱東京相互銀行	50,000	53. 6. 20	〃	工 場 財 団
㈱京都相互銀行	50,000	53. 6. 30	〃	な し
㈱第三相互銀行	38,000	53. 11. 20	〃	受取手形、投資有価証券
㈱福岡相互銀行	30,000	53. 6. 30	〃	な し
㈱岐阜相互銀行	20,000	53. 6. 10	〃	な し
計	5,227,000			

4. 一年以内返済予定長期借入金

内訳については34頁長期借入金明細表に記載している。

5. 関係会社未払金

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
㈱セロニワ製鋼所	200,000	損失補償費
姫路港運㈱外	21,894	外注作業費等
計	221,894	

6. 前受金

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
㈱トーマソン	137,700	圧延製品輸出契約等に伴う前受
三井物産㈱	137,500	〃
三菱商事㈱	71,600	〃
日商岩井㈱	66,200	〃
兼松江商㈱外	92,700	〃
計	505,700	

7. 設備関係支払手形

1. 相手先別

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
三井物産㈱	242,502	70屯電気炉建家集塵装置新設外
日産建設㈱	128,963	60屯電気炉建家延長外
㈱トーマソン	89,259	連続鑄造設備新設外
日商岩井㈱	88,721	60屯電気炉建家集塵装置新設外
㈱吉田組外	134,963	中央岸壁延長外
計	684,408	

口 期 日 別

(単位 千円)

53年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合 計
55.911	91.478	128.014	60.477	81.772	32.863	233.893	684.408

8. 従 業 員 預 り 金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
社 内 預 金	253.979	労働基準法に基づく従業員の貯蓄金

3. 資 金 繰 上 げ 状 況

(1) 資 金 繰 上 げ 実 績

(単位 百万円)

摘 要		52年 4月～6月	7月～9月	10月～12月	53年 1月～3月	計
前 月 繰 上 げ		1.496	1.407	1.502	1.414	1.496
収 入 の 部	営 業 収 入	7.830	8.101	5.665	5.322	26.918
	営 業 外 収 入	35	91	45	52	223
	借 入 金	3.160	1.800	3.780	2.050	10.790
	そ の 他 収 入	120	158	56	5.750	6.084
	計	11.145	10.150	9.546	13.174	44.015
支 出 の 部	材 料 費	7.225	6.183	5.644	4.308	23.360
	人 件 費	590	871	651	419	2,531
	経 費	1.410	1.595	1.163	1.032	5,200
	設 備 費	410	344	368	255	1,377
	借 入 金 返 済	952	729	945	6,117	8,743
	支 払 利 息	567	173	270	274	1,284
	そ の 他 支 出	80	160	593	372	1,205
	計	11.234	10.055	9.634	12.777	43.700
翌 月 繰 上 げ		1.407	1.502	1.414	1.811	1.811

- (注) 1. 借入金中審査継続分については上表に含めていない。
 2. その他収入の主なものは固定資産売却収入である。
 3. 材料費中には仕入商品代を含めている。

(2) 今後の資金計画

該当事項はない。

4. そ の 他

(1) 合同製鐵㈱との合併について

当社と合同製鐵㈱及び江東製鋼㈱は昭和52年12月13日合併契約書に調印し昭和53年2月16日合併承認総会において可決され昭和53年4月1日合併した。なお、当社の資産、負債及び権利義務の一切は合併時に引き継がれた。

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該 当 事 項 は な い。

2. 子会社に関する事項

該 当 事 項 は な い。

3. 連結財務諸表に関する事項

子会社がないため連結財務諸表は作成していない。

第7 株式事務の概要

昭和53年4月1日付で合同製鐵㈱と合併し当社は解散する予定となっているため記載を省略した。